
倉吉市人口ビジョン

令和3（2021）年3月

倉吉市

目 次

第1章 人口ビジョンについて	1
1. 目的	1
2. 対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 人口の動向分析	2
2. 将来人口の推計と分析	18
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	27
第3章 人口の将来展望	28
1. 目指すべき将来の方向	28
2. 人口の将来展望	30

第1章 人口ビジョンについて

1. 目的

「倉吉市人口ビジョン」は、本市の人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことで、人口減少に対する問題を市民と共有するとともに、同時に策定する「倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標設定や具体的な施策・取組を検討するための基礎データとすることを目的とします。

2. 対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の対象期間は、令和42（2060）年となっています。今後の出生や人口変動の変化が、総人口や年齢構成に影響するまでに長い期間を要するため、本市においても同様に令和42（2060）年までを対象期間とします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口の動向分析

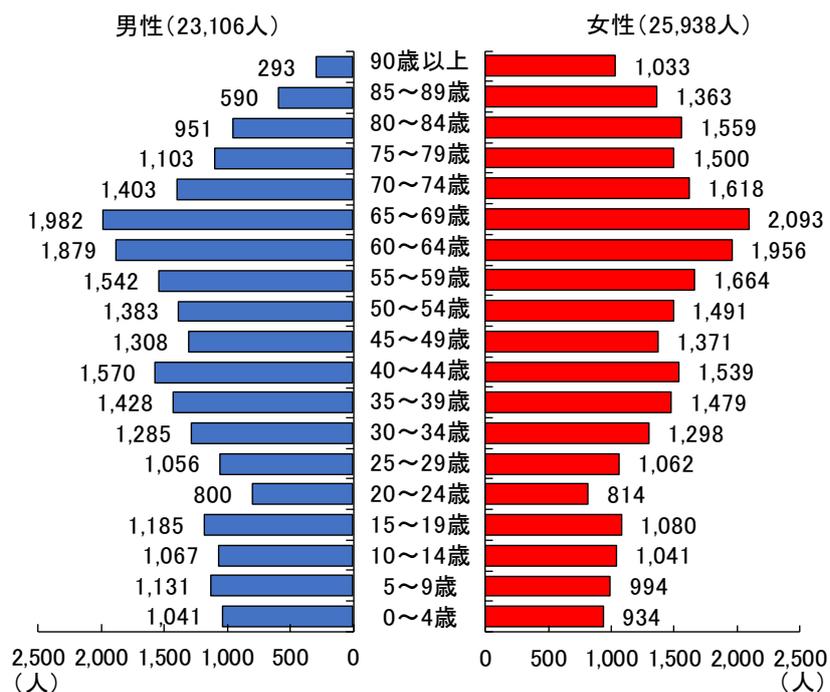
1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の現状

平成27(2015)年の人口ピラミッドをみると、男性、女性ともに団塊世代を含む65～69歳が最も多く、その前後も多くなっていますが、逆に、若い世代は減少傾向にあり、今後も少子高齢化の進行により、人口ピラミッドは更に逆三角形に近づいていくことが考えられます。

また、男性、女性ともに20～24歳が少なくなっており、就職や大学進学などによって市外へ転出するためと考えられます。

平成27(2015)年の人口ピラミッド



資料：国勢調査

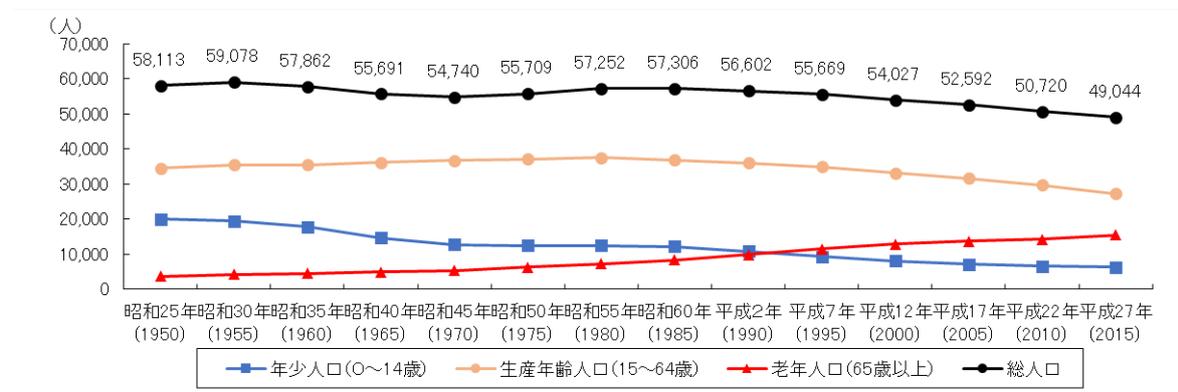
(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、昭和 25（1950）年から昭和 60（1985）年までは、多少の増加と減少を繰り返して、ほぼ横ばいで推移していましたが、昭和 60（1985）年以降減少が続き、昭和 60（1985）年の 57,306 人から平成 27（2015）年には 49,044 人と、30 年間で 8,262 人、14.4%減少しています。

年齢3区分別でみると、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は、昭和 60（1985）年以降減少が続き、昭和 60（1985）年から平成 27（2015）年までの 30 年間で、年少人口は 5,973 人、49.0%減少、生産年齢人口は、9,631 人、26.2%減少しています。

他方で、老年人口（65 歳以上）は昭和 25（1950）年から増加が続き、昭和 60（1985）年から平成 27（2015）年までの 30 年間で、7,184 人、86.5%増加しています。

年齢3区分別人口の推移



	昭和 25 年 (1950)	昭和 30 年 (1955)	昭和 35 年 (1960)	昭和 40 年 (1965)	昭和 45 年 (1970)	昭和 50 年 (1975)	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)
年少人口 (0～14 歳)	19,986	19,431	17,808	14,629	12,678	12,452	12,479	12,181
生産年齢人口 (15～64 歳)	34,474	35,405	35,507	36,120	36,708	37,046	37,580	36,821
老年人口 (65 歳以上)	3,649	4,242	4,547	4,942	5,354	6,207	7,192	8,304
総人口	58,113	59,078	57,862	55,691	54,740	55,709	57,252	57,306

	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
年少人口 (0～14 歳)	10,741	9,332	8,037	7,159	6,568	6,208
生産年齢人口 (15～64 歳)	36,031	34,883	33,169	31,695	29,733	27,190
老年人口 (65 歳以上)	9,830	11,454	12,790	13,725	14,235	15,488
総人口	56,602	55,669	54,027	52,592	50,720	49,044

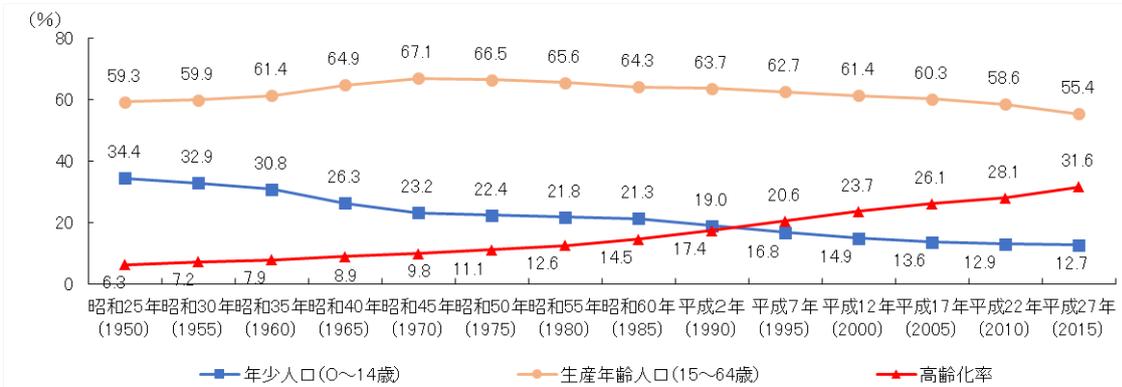
※総人口には、年齢不詳を含む場合がありますため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。

※平成 12（2000）年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。

※昭和 30（1955）年以前の数値は、旧町村分を含みます。

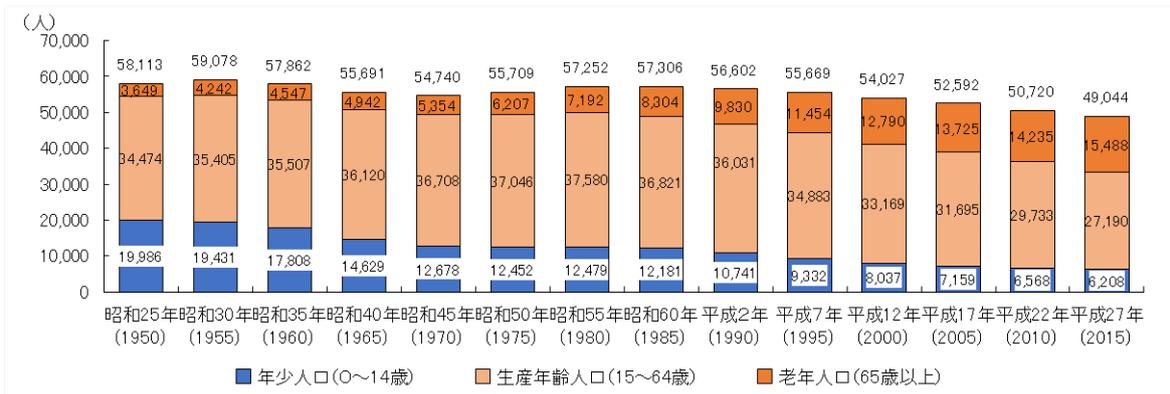
資料：国勢調査

年齢3区分別人口構成割合の推移



資料：国勢調査

年齢3区分別人口の推移



※総人口には、年齢不詳を含む場合がありますため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。
 ※平成12(2000)年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。
 ※昭和30(1955)年以前の数値は、旧町村分を含みます。

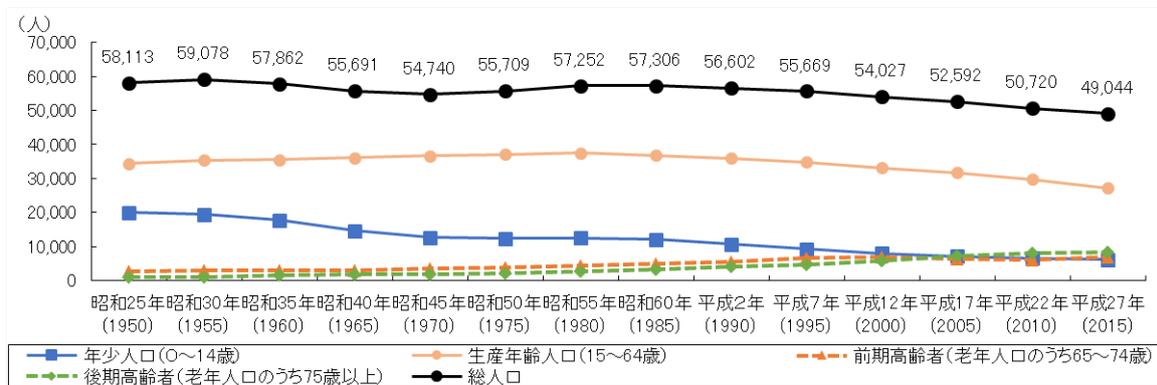
資料：国勢調査

(3) 年齢4区分別人口の推移

年齢4区分別でみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、昭和60（1985）年以降減少が続き、昭和60（1985）年から平成27（2015）年までの30年間で、年少人口は5,973人、49.0%の減少、生産年齢人口は、9,631人、26.2%の減少となっています。

他方で、前期高齢者（65～74歳）は昭和35（1960）年以降、後期高齢者（75歳以上）は昭和25（1950）年以降増加が続き、昭和60（1985）年から平成27（2015）年までの30年間で、前期高齢者は2,048人、40.6%の増加、後期高齢者は5,136人、157.7%の増加となっています。

年齢4区分別人口の推移



	昭和25年 (1950)	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)
年少人口 (0～14歳)	19,986	19,431	17,808	14,629	12,678	12,452	12,479	12,181
生産年齢人口 (15～64歳)	34,474	35,405	35,507	36,120	36,708	37,046	37,580	36,821
前期高齢者 (65～74歳)	2,651	3,091	2,954	3,089	3,485	3,953	4,542	5,048
後期高齢者 (75歳以上)	998	1,151	1,593	1,853	1,869	2,254	2,650	3,256
総人口	58,113	59,078	57,862	55,691	54,740	55,709	57,252	57,306

	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
年少人口 (0～14歳)	10,741	9,332	8,037	7,159	6,568	6,208
生産年齢人口 (15～64歳)	36,031	34,883	33,169	31,695	29,733	27,190
前期高齢者 (65～74歳)	5,673	6,665	6,968	6,395	6,090	7,096
後期高齢者 (75歳以上)	4,157	4,789	5,822	7,330	8,145	8,392
総人口	56,602	55,669	54,027	52,592	50,720	49,044

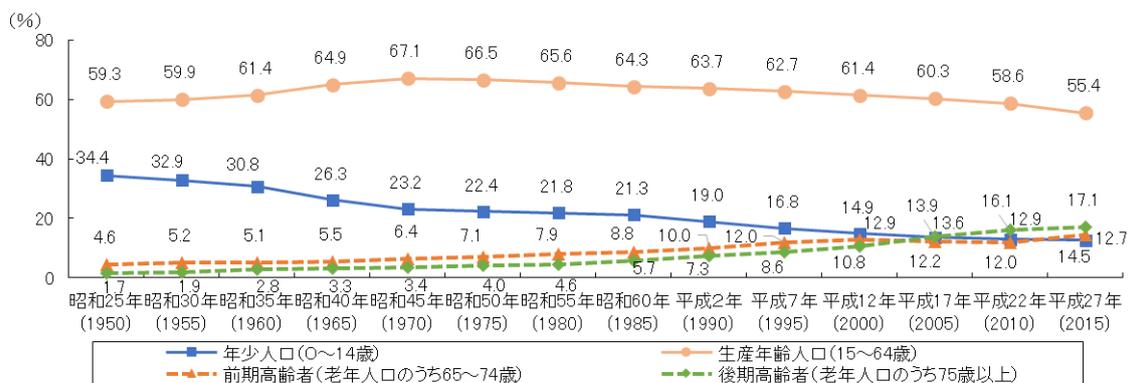
※総人口には、年齢不詳を含む場合があるため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。

※平成12（2000）年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。

※昭和30（1955）年以前の数値は、旧町村分を含みます。

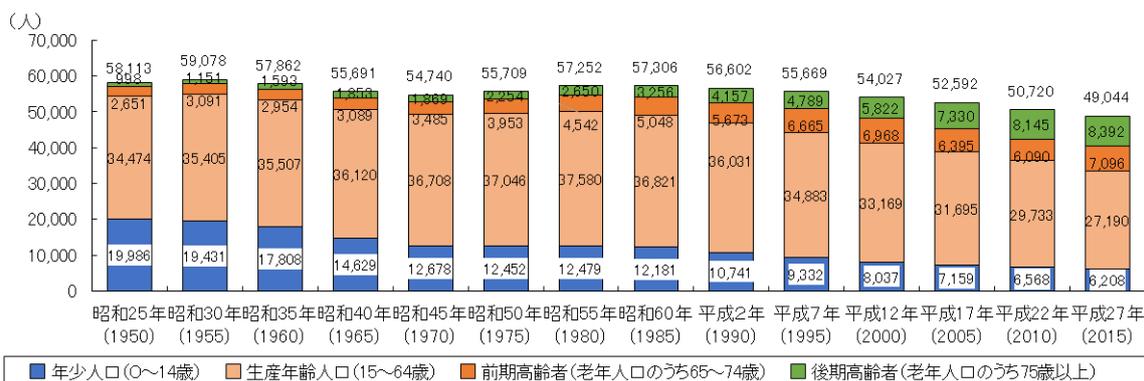
資料：国勢調査

年齢4区分別人口構成割合の推移



資料：国勢調査

年齢4区分別人口の推移



※総人口には、年齢不詳を含む場合があるため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。
 ※平成12(2000)年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。
 ※昭和30(1955)年以前の数値は、旧町村分を含みます。

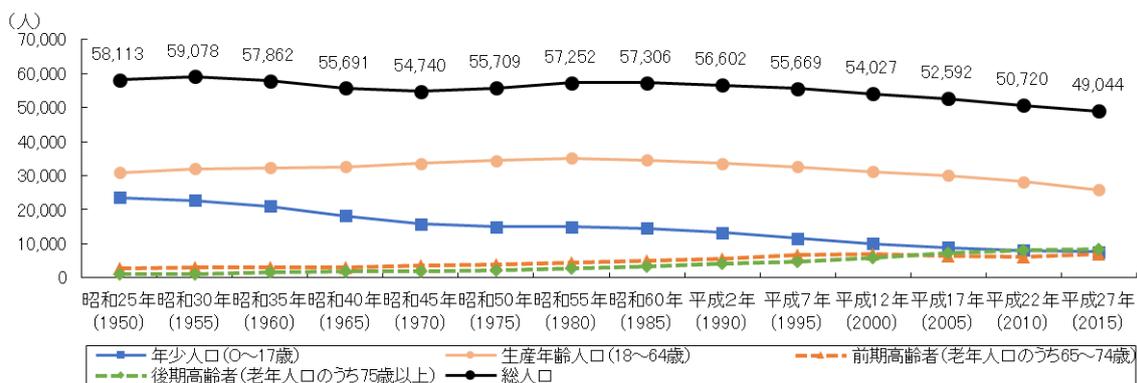
資料：国勢調査

(4) 年齢4区分別人口の推移（独自区分）

年少人口を0～17歳、生産年齢人口を18～64歳とする年齢4区分別（独自区分）でみると、年少人口（0～17歳）及び生産年齢人口（18～64歳）は、昭和60（1985）年以降減少傾向にあり、昭和60（1985）年から平成27（2015）年までの30年間で、年少人口は6,911人、47.8%の減少、生産年齢人口は、8,693人、25.2%の減少となっています。

他方で、前期高齢者（65～74歳）は昭和35（1960）年以降、後期高齢者（75歳以上）は昭和25（1950）年以降増加が続き、昭和60（1985）年から平成27（2015）年までの30年間で、前期高齢者は2,048人、40.6%の増加、後期高齢者は5,136人、157.7%の増加となっています。

年齢4区分別人口の推移（独自区分）



	昭和25年 (1950)	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)
年少人口 (0～17歳)	23,546	22,773	21,015	18,198	15,795	15,022	14,925	14,464
生産年齢人口 (18～64歳)	30,914	32,063	32,300	32,551	33,591	34,476	35,134	34,538
前期高齢者 (65～74歳)	2,651	3,091	2,954	3,089	3,485	3,953	4,542	5,048
後期高齢者 (75歳以上)	998	1,151	1,593	1,853	1,869	2,254	2,650	3,256
総人口	58,113	59,078	57,862	55,691	54,740	55,709	57,252	57,306

	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
年少人口 (0～17歳)	13,221	11,605	10,001	8,838	8,076	7,553
生産年齢人口 (18～64歳)	33,551	32,610	31,205	30,016	28,225	25,845
前期高齢者 (65～74歳)	5,673	6,665	6,968	6,395	6,090	7,096
後期高齢者 (75歳以上)	4,157	4,789	5,822	7,330	8,145	8,392
総人口	56,602	55,669	54,027	52,592	50,720	49,044

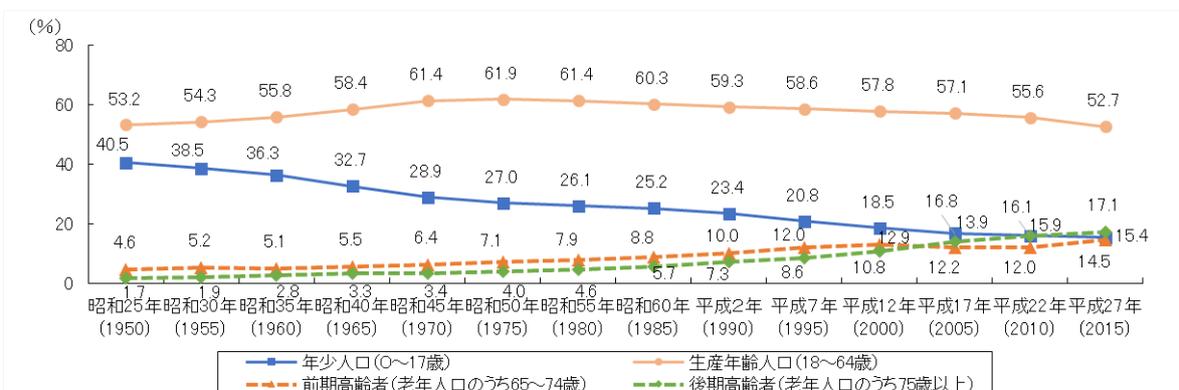
※総人口には、年齢不詳を含む場合があるため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。

※平成12（2000）年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。

※昭和30（1955）年以前の数値は、旧町村分を含みます。

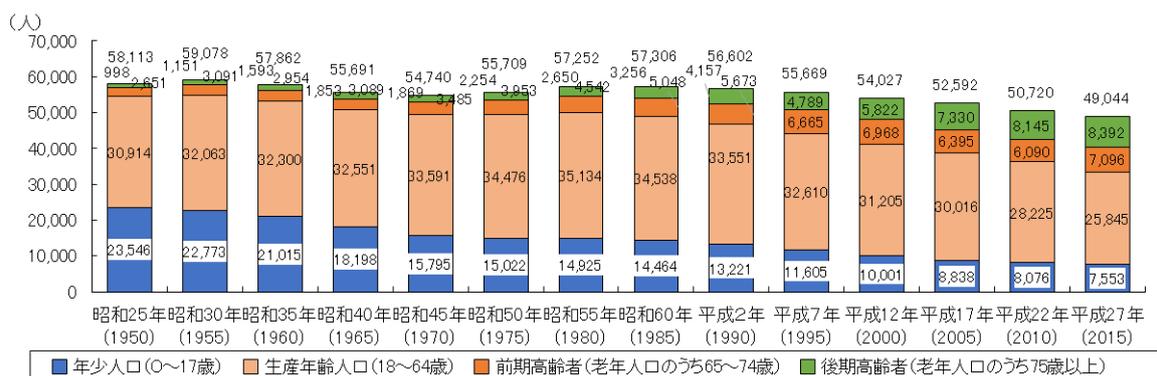
資料：国勢調査を基に作成

年齢4区分別人口構成割合の推移（独自区分）



資料：国勢調査を基に作成

年齢4区分別人口の推移（独自区分）



※総人口には、年齢不詳を含む場合がありますため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。

※平成12(2000)年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。

※昭和30(1955)年以前の数値は、旧町村分を含みます。

資料：国勢調査を基に作成

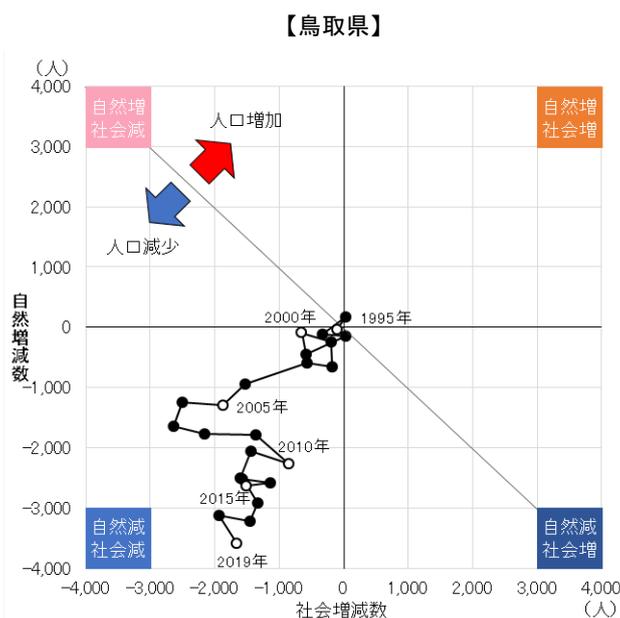
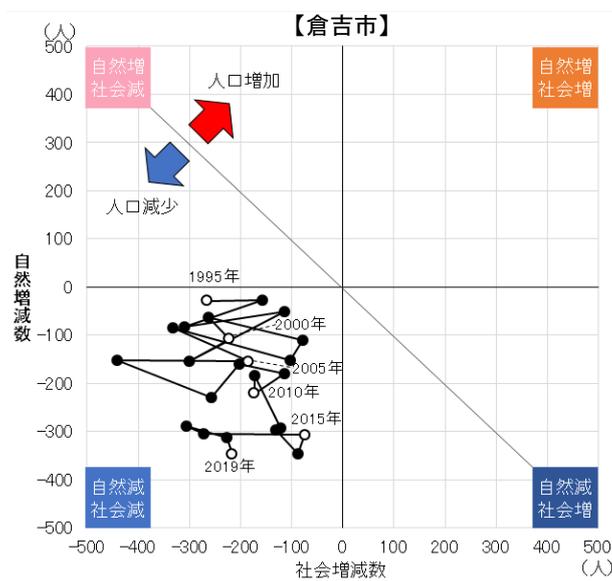
2 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）

(1) 鳥取県・全国との比較

自然増減と社会増減の推移をみると、本市では平成7（1995）年以降、自然減・社会減の状態が続いています。また、自然増減数は、減少幅が大きくなる傾向であるのに対して、社会増減数は、年によるばらつきが大きくなっています。

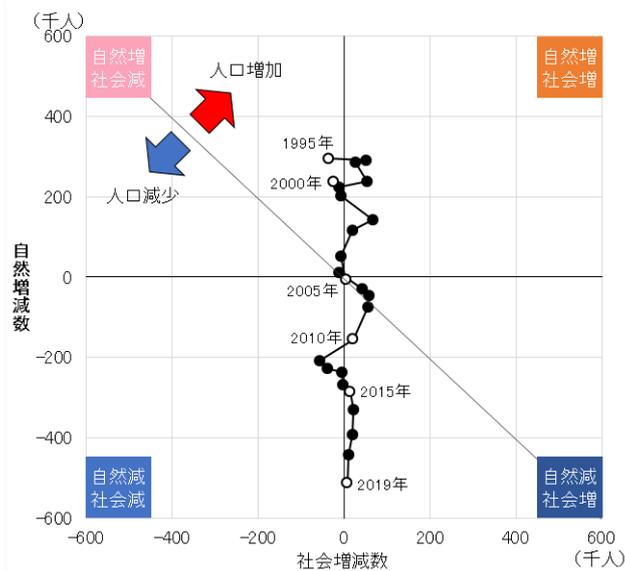
鳥取県では、平成11（1999）年以降、自然減・社会減の状態が続いています。また、自然増減数は減少幅が大きくなる傾向であり、社会増減数も減少幅が大きくなる傾向となっていました。平成20（2008）年以降、減少幅が小さくなる傾向がみられ、近年では1,000人台で推移しています。

自然増減数と社会増減数の推移



全国では、平成 17（2005）年頃までは、自然増・社会増の年が多くありましたが、それ以降は自然減・社会増の状態が多くなっています。また、自然増減数は、減少傾向が続き、近年は更に減少幅が大きくなってきています。

【全国】



※平成 24（2012）年までは、年度ごとの集計、平成 25（2013）年以降は年ごとの集計となっています。

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

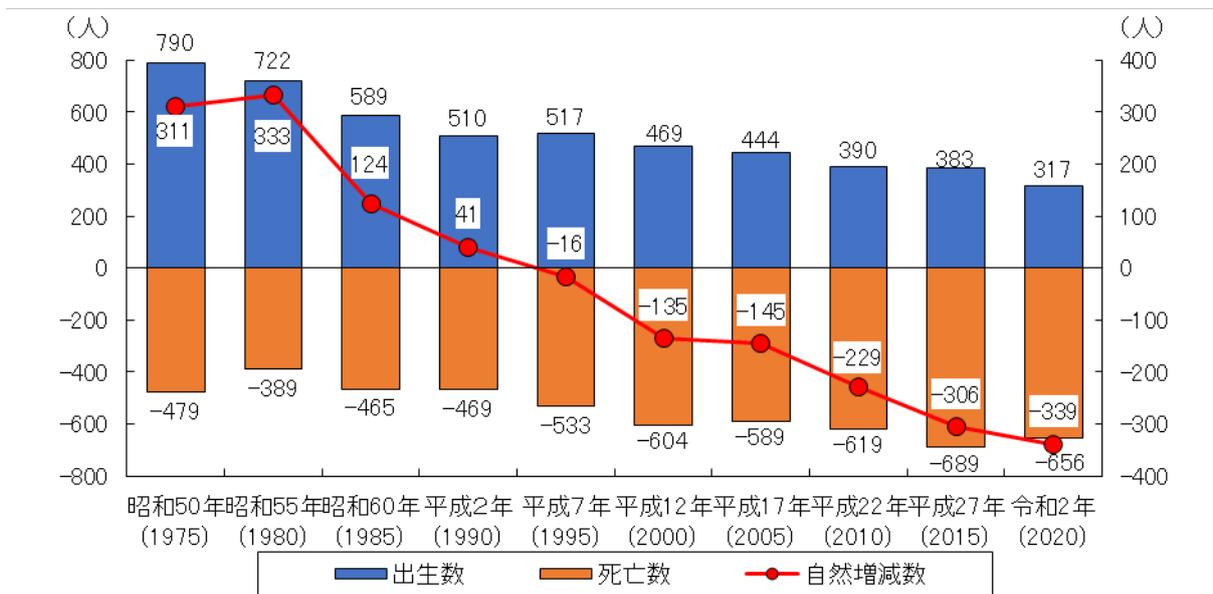
(2) 自然増減の推移

出生数は平成2(1990)年にかけて、大きく減少した後は、緩やかな減少傾向が続いており、令和2(2020)年は317人となっています。

一方、死亡数は昭和50(1975)年から平成2(1990)年にかけて、おおむね500人弱で推移していましたが、近年増加傾向となっており、令和2(2020)年は656人となっています。

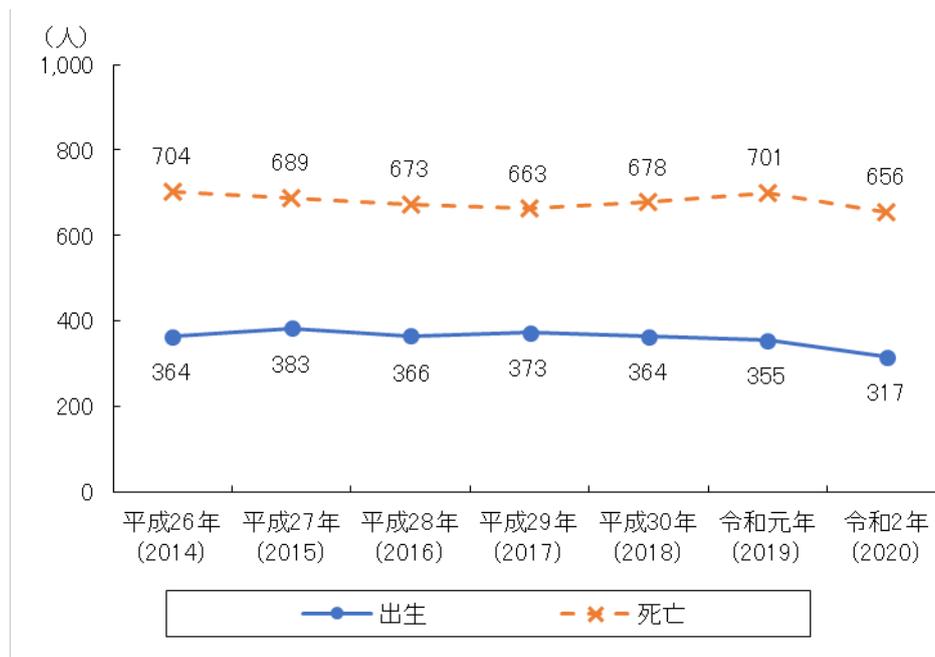
自然増減数は、減少傾向となっており、平成2(1990)年までは自然増となっていました、平成7(1995)年以降は自然減となり、特に平成22(2010)年、平成27(2015)年と減少幅が拡大しています。

自然増減の推移(※昭和50(1975)年から令和2(2020)年までの5年ごとの推移)



資料：鳥取県人口移動調査

自然増減の推移(※平成26(2014)年から令和2(2020)年までの1年ごとの推移)



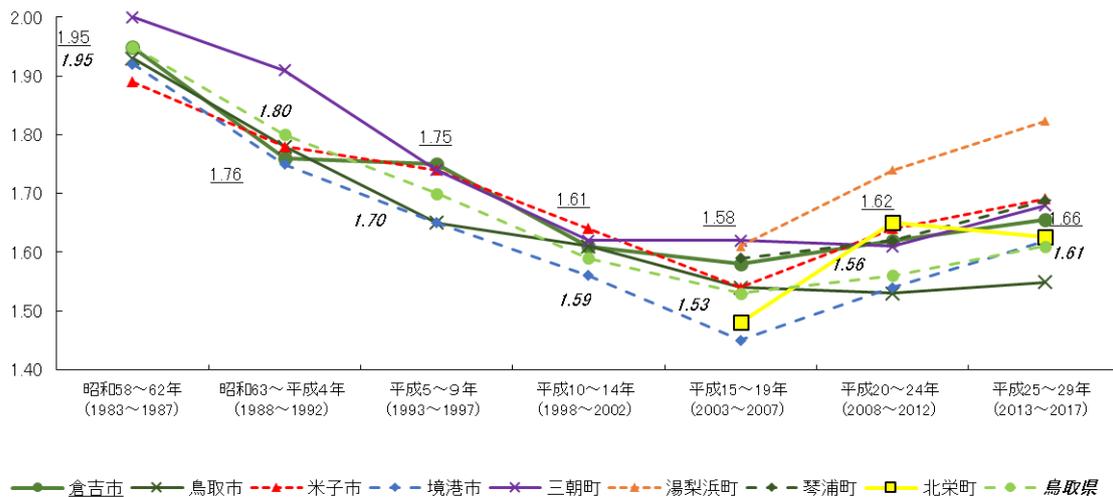
資料：鳥取県人口移動調査

(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、昭和58(1983)年～昭和62(1987)年以降、平成15(2003)～平成19(2007)年まで低下が続きましたが、平成20(2008)～平成24(2012)年から上昇に転じ、平成25(2013)～平成29(2017)年は1.66となっています。

また、平成5(1993)～平成9(1997)年以降は、鳥取県を上回った値で推移しています。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計特殊報告

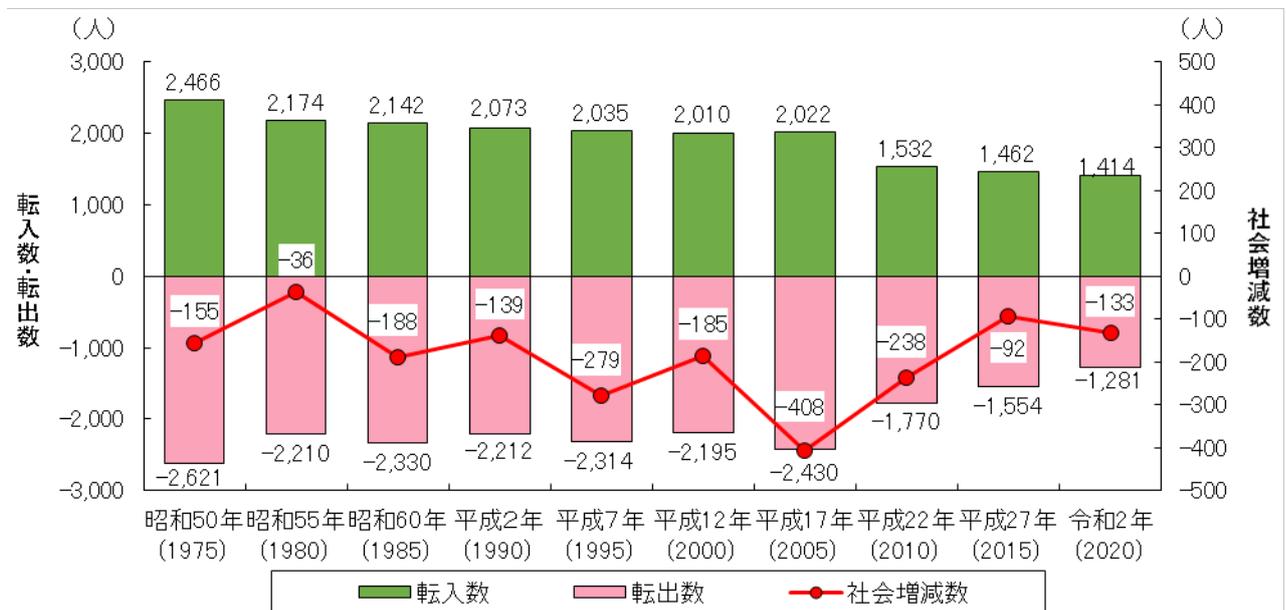
(4) 社会動態の推移

転入数は、昭和 55 (1980) 年以降、2,100 人台から 2,000 人台で緩やかな減少傾向となっていました。平成 22 (2010) 年に大きく減少し、令和 2 (2020) 年は 1,414 人となっています。

転出数は、昭和 55 (1980) 年以降、年による増減はあるものの、2,000~2,400 人台で推移していましたが、平成 22 (2010) 年に大きく減少し、令和 2 (2020) 年は 1,554 人となっています。

社会増減数は、昭和 60 (1985) 年以降、おおむね 100 人を超える社会減の状態が続いています。

社会増減の推移 (※昭和50(1975)年から令和2(2020)年までの5年ごとの推移)



資料：鳥取県人口移動調査

社会増減の推移 (※平成26(2014)年から令和2(2020)年までの1年ごとの推移)

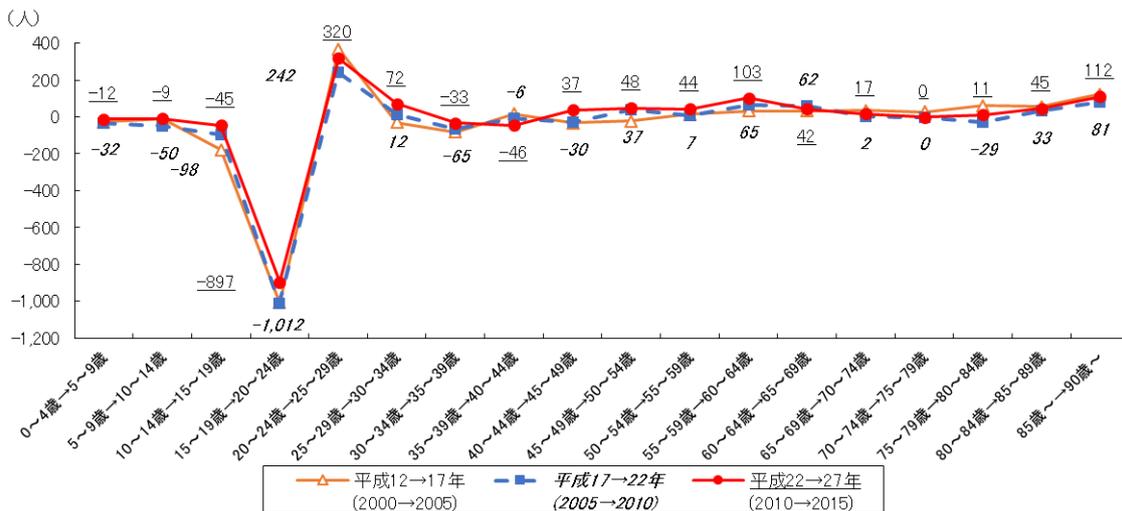


資料：鳥取県人口移動調査

(5) 年齢階級別人口移動数の推移

いずれの年も 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっており、逆に、20～24 歳→25～29 歳は転入超過が大きくなっています。これは、大学進学や就職を契機とした移動であると考えられます。また、平成 22→27 (2010→2015) 年は、40～44 歳→45～49 歳以降の年齢では、おおむね転入超過となっています。

年齢階級別人口移動数の推移



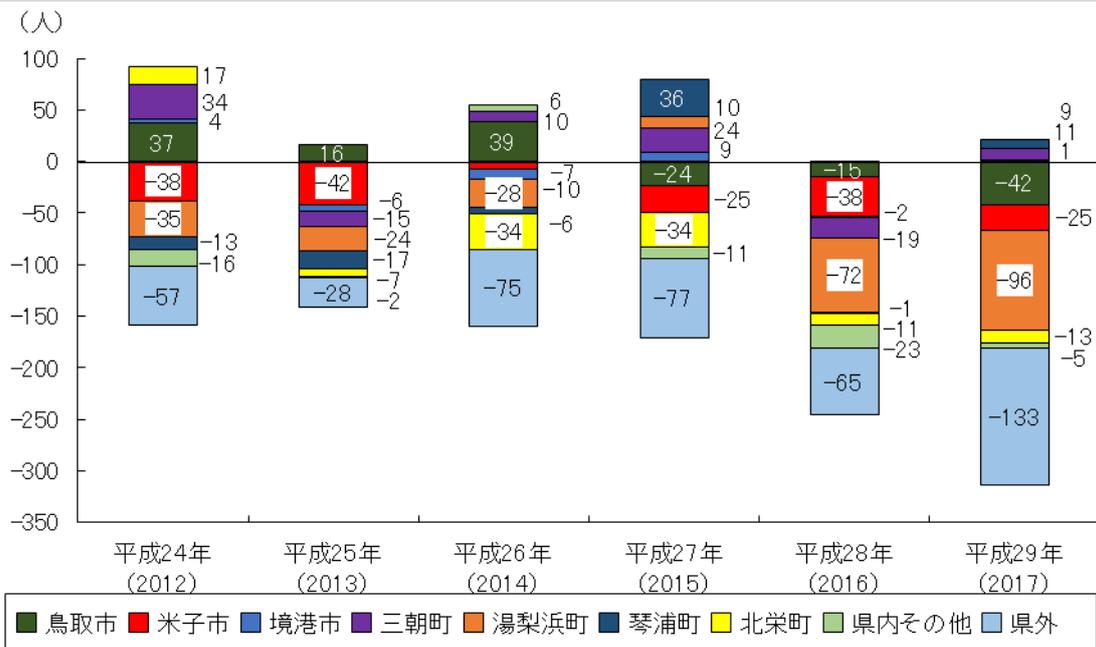
資料：「RESAS（地域経済分析システム）-人口の社会増減-」を加工して作成

(6) 県内市町・県外への人口移動の状況

県内では、米子市や湯梨浜町は転出超過の年が多く、人数も他の市町より多くなっており、逆に、三朝町は転入超過の年が多くなっています。平成29(2017)年は、三朝町、琴浦町、境港市は転入超過となっており、転出超過は湯梨浜町、鳥取市、米子市などとなっています。

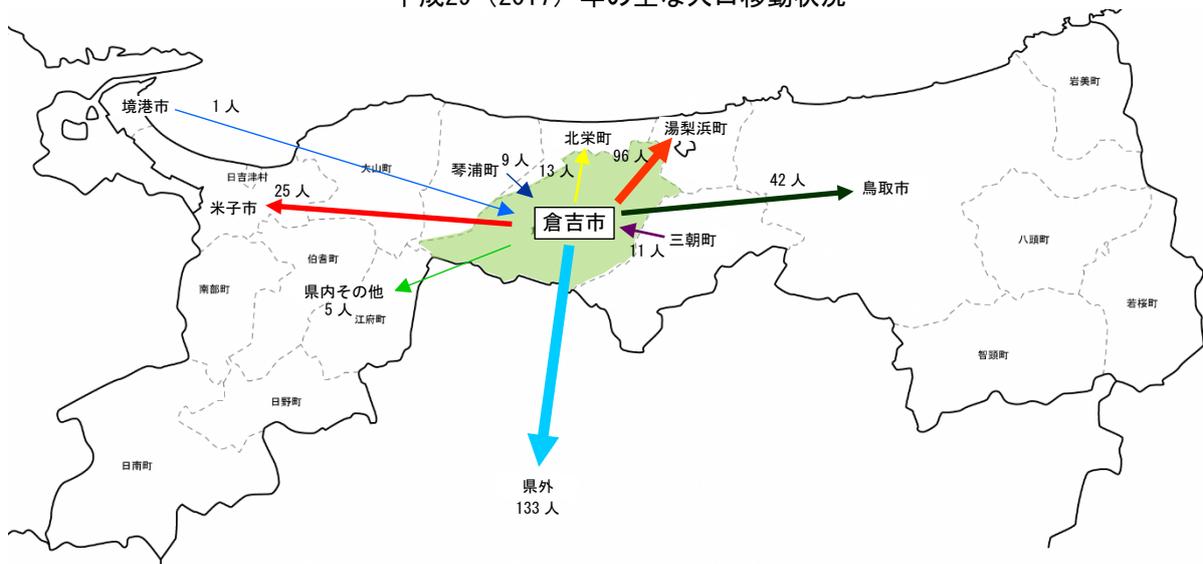
県外はいずれの年も転出超過となっており、平成28(2016)年までは100人以内で推移していましたが、平成29(2017)年は133人の転出超過となっています。

県内市町・県外への人口移動の状況



資料：鳥取県人口移動調査

平成29(2017)年の主な人口移動状況



3 産業人口

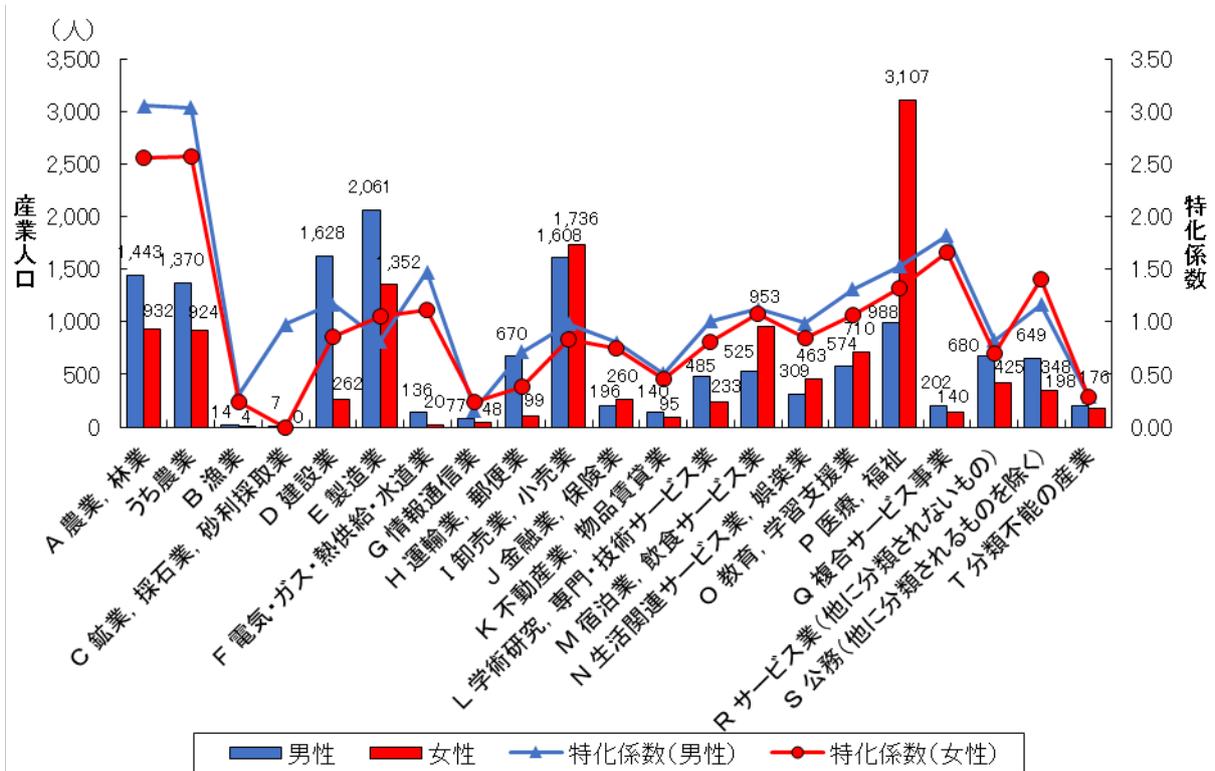
(1) 男女別産業人口の状況

男女別にみると、男性は製造業、建設業、卸売・小売業の順に多く、女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業の順に多くなっています。

また、特化係数※は、男性は農業・林業、複合サービス業、医療、福祉の順に高く、女性は農業・林業、複合サービス業、公務（他に分類されるものを除く）が高く、特に農業・林業は男性が3.06、女性が2.56と高くなっています。

※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものです。例えば、農業・林業の特化係数が3であれば、農業・林業における就業者の割合が全国の割合と比べ3倍多いことを表します。

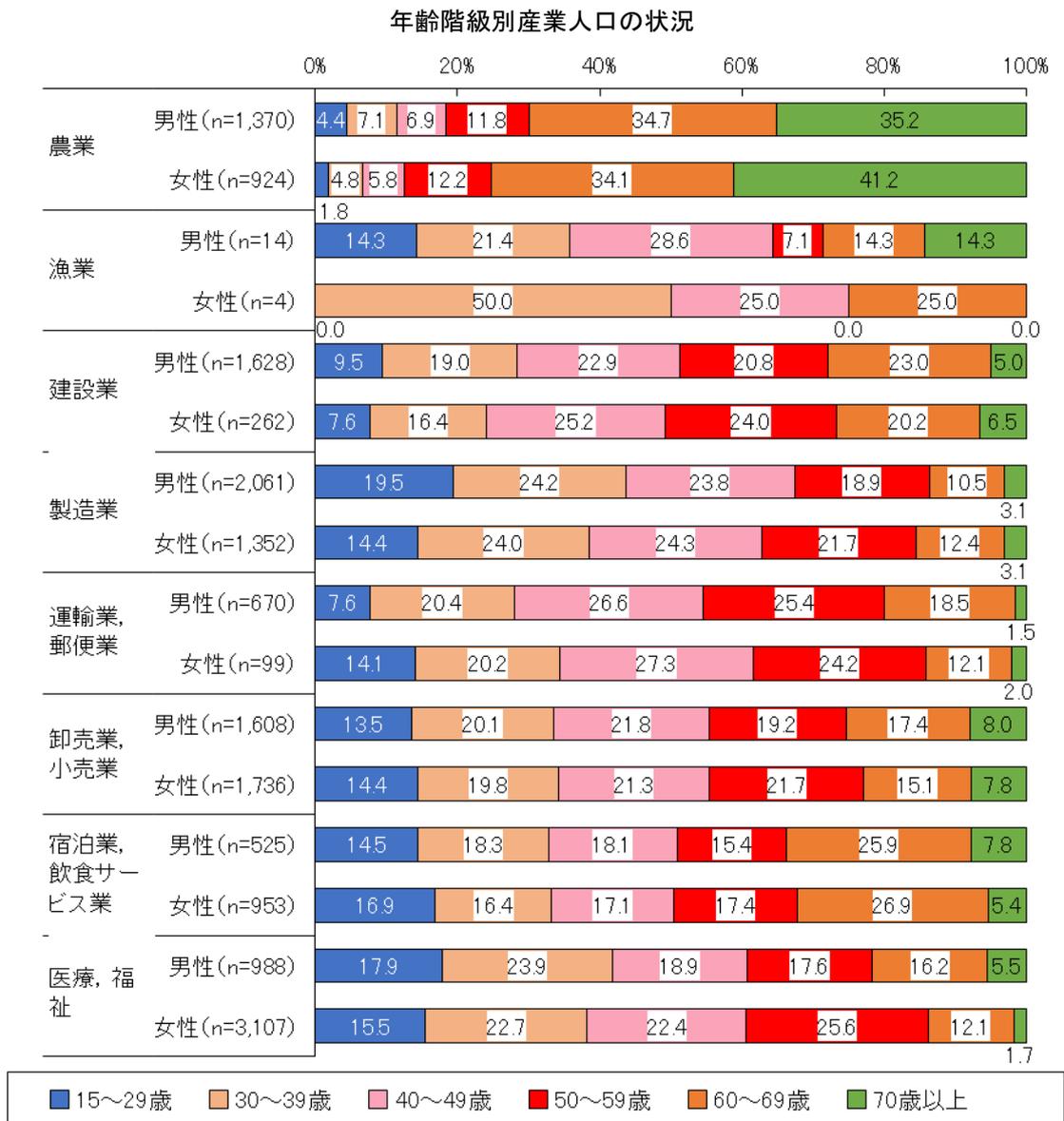
男女別産業人口の状況



資料：国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

農業は、60～69歳と70歳以上の合計が男性は69.9%、女性は75.3%と、60歳以上が7割前後を占めています。逆に、製造業や医療、福祉は、30歳台以下が4割前後を占めています。40歳台から50歳台は、運輸業、郵便業や、女性の建設業、医療、福祉で高く、半数前後を占めています。



資料：国勢調査

2. 将来人口の推計と分析

1 人口推計シミュレーション

人口試算の検討に当たり、基本資料として以下の4パターンによる人口推計を行う。

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計（令和元年6月時点の推計値）

- 平成27（2015）年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法「コーホート要因法」を使用
- 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要
- 0～4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0～4歳性比の仮定値によって推計

- (2) シミュレーション1（社人研推計に準拠し合計特殊出生率の上昇を見込んだ推計）

社人研推計をもとに、令和12（2030）年までに合計特殊出生率（ tfr ）が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇した場合の推計値を試算

●合計特殊出生率（ tfr ）の設定

平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
1.62	1.78	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

- (3) シミュレーション2（社人研推計に準拠し社会移動を均衡と想定）

シミュレーション1に加えて、平成27（2015）年に社会移動が均衡となる（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）の推計値を試算

●合計特殊出生率（ tfr ）の設定（シミュレーション1と同様）

平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
1.62	1.78	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

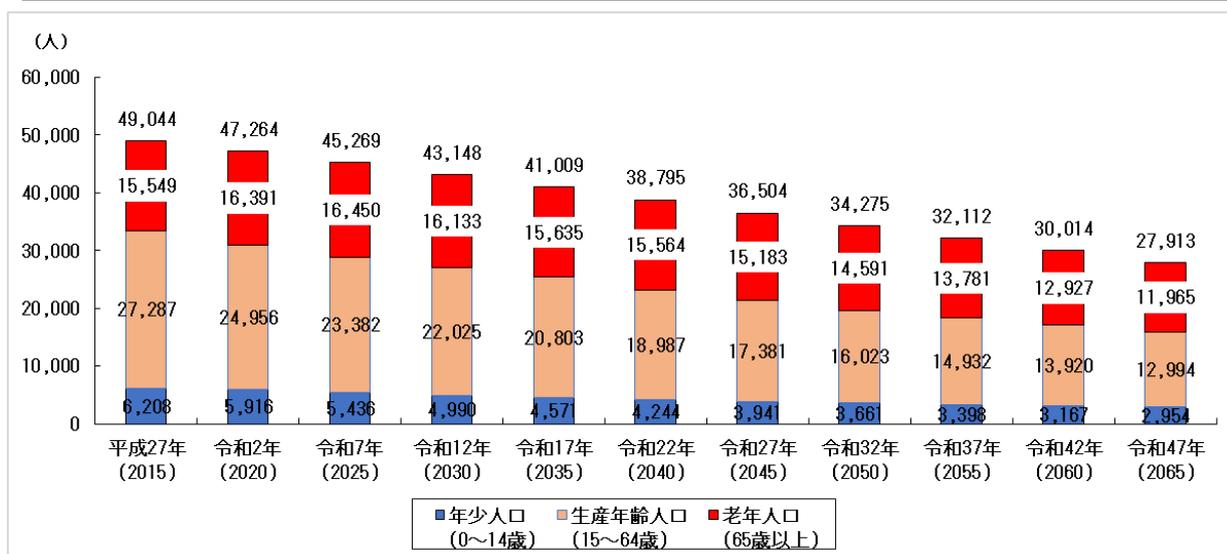
- (4) シミュレーション3（社人研推計に準拠し出生率上昇と社会移動調整）

人口の推計方法は、社人研の人口推計値を基準として人口増減の要素である自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）について、自然動態（出生）を、令和37（2055）年に合計特殊出生率が2.07（人口置換水準）となるよう毎年0.01ずつ上昇すると仮定し、社会動態を、令和3（2021）年から令和12（2030）年の10年間で、転出超過を年平均18人抑制すると仮定し、男女・5歳階級別に推計を試算

●合計特殊出生率（ tfr ）の設定

平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
1.62	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00	2.07	2.07	2.07

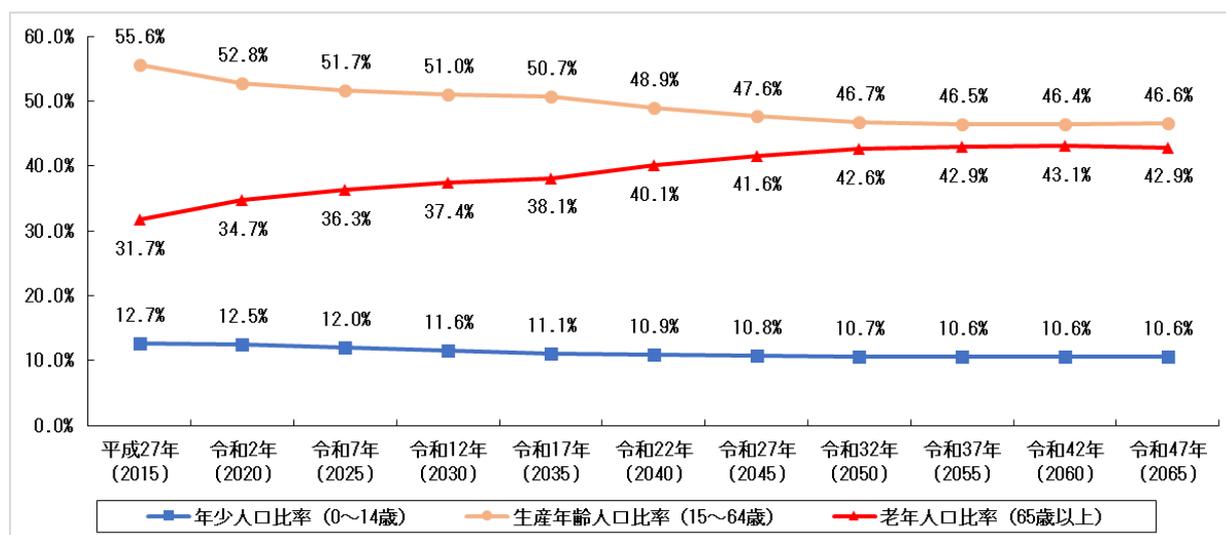
2 社人研の人口推計値（令和元年6月時点）



	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
年少人口 (0~14歳)	6,208	5,916	5,436	4,990	4,571	4,244	3,941	3,661	3,398	3,167	2,954
生産年齢人口 (15~64歳)	27,287	24,956	23,382	22,025	20,803	18,987	17,381	16,023	14,932	13,920	12,994
老年人口 (65歳以上)	15,549	16,391	16,450	16,133	15,635	15,564	15,183	14,591	13,781	12,927	11,965
総人口	49,044	47,264	45,269	43,148	41,009	38,795	36,504	34,275	32,112	30,014	27,913

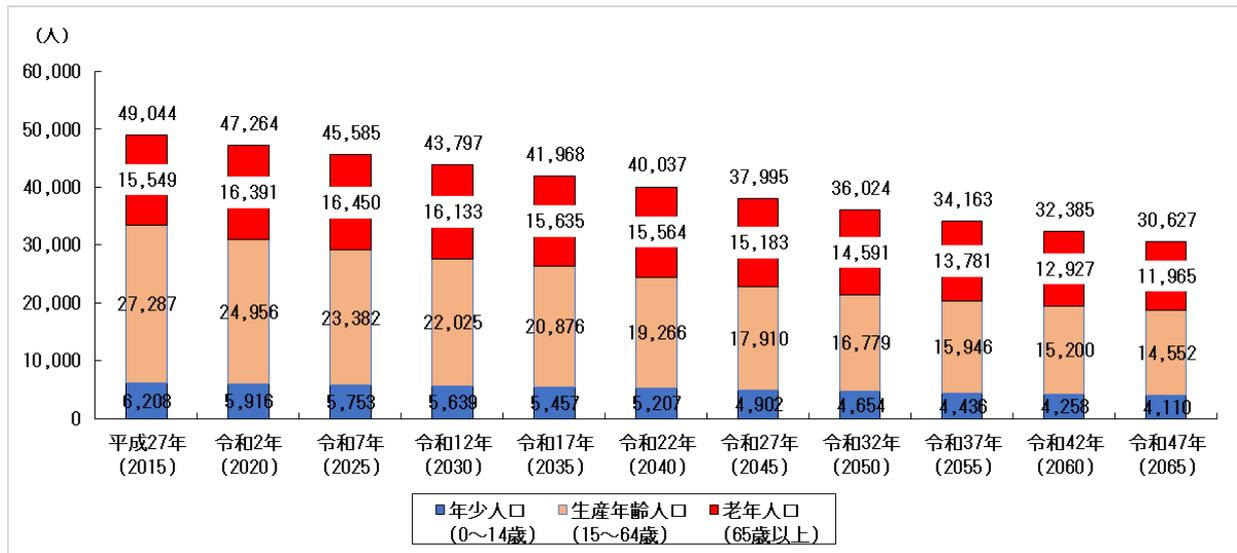
※総人口は四捨五入による表示であるため、年齢3区分別人口の総数と一致しない場合があります。

年齢3区分別人口構成比



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

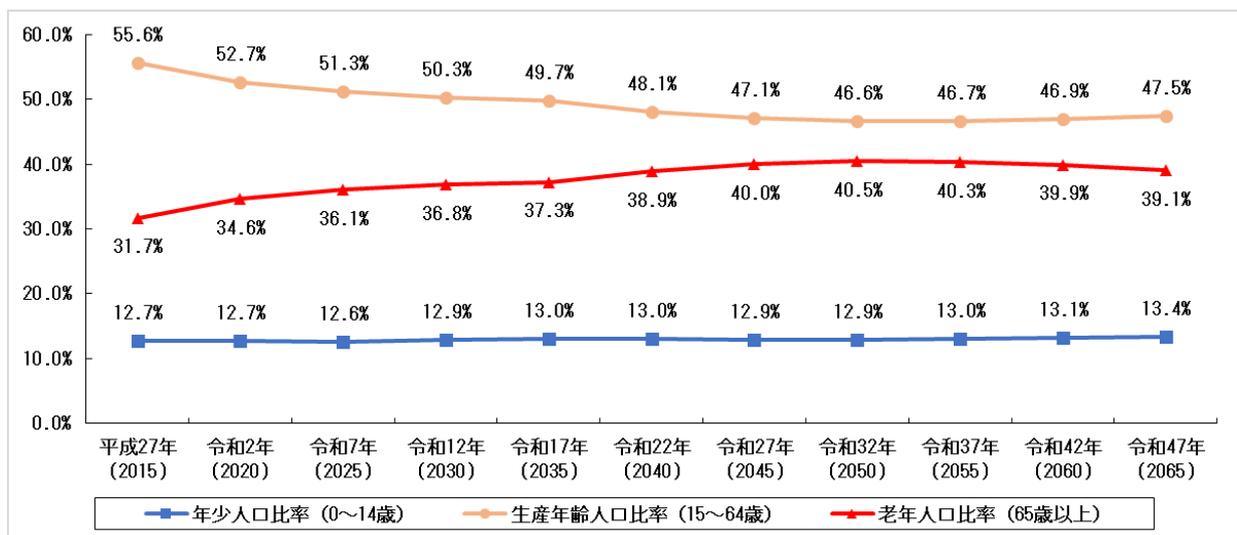
3 シミュレーション1 (社人研推計に準拠し合計特殊出生率の上昇を見込んだ推計)



	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
年少人口 (0~14歳)	6,208	5,993	5,753	5,639	5,457	5,207	4,902	4,654	4,436	4,258	4,110
生産年齢人口 (15~64歳)	27,287	24,956	23,382	22,025	20,876	19,266	17,910	16,779	15,946	15,200	14,552
老年人口 (65歳以上)	15,549	16,391	16,450	16,133	15,635	15,564	15,183	14,591	13,781	12,927	11,965
総人口	49,044	47,340	45,585	43,797	41,968	40,037	37,995	36,024	34,163	32,385	30,627

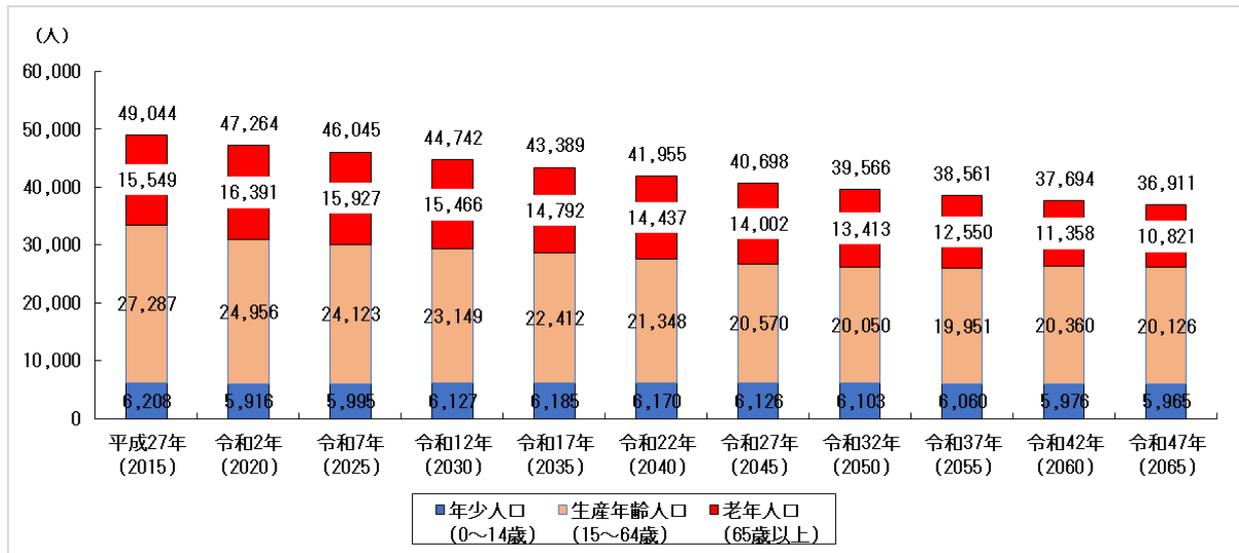
※総人口は四捨五入による表示であるため、年齢3区分別人口の総数と一致しない場合があります。

年齢3区分別人口構成比



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

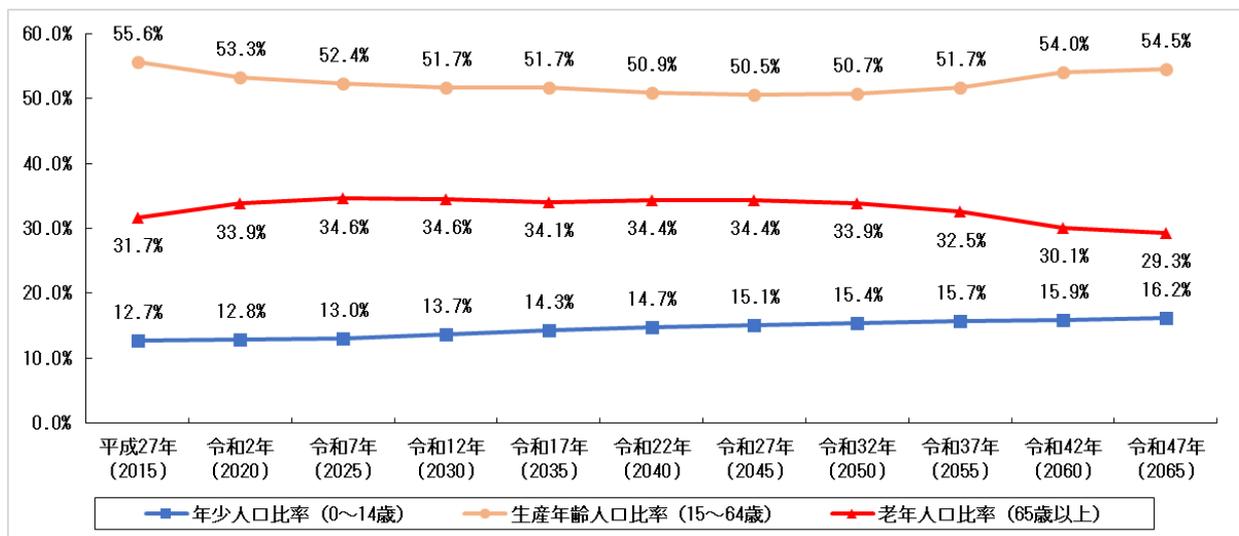
4 シミュレーション2（社人研推計に準拠し社会移動を均衡と想定）



	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
年少人口 (0~14歳)	6,208	6,085	5,995	6,127	6,185	6,170	6,126	6,103	6,060	5,976	5,965
生産年齢人口 (15~64歳)	27,287	25,327	24,123	23,149	22,412	21,348	20,570	20,050	19,951	20,360	20,126
老年人口 (65歳以上)	15,549	16,090	15,927	15,466	14,792	14,437	14,002	13,413	12,550	11,358	10,821
総人口	49,044	47,502	46,045	44,742	43,389	41,955	40,698	39,566	38,561	37,694	36,912

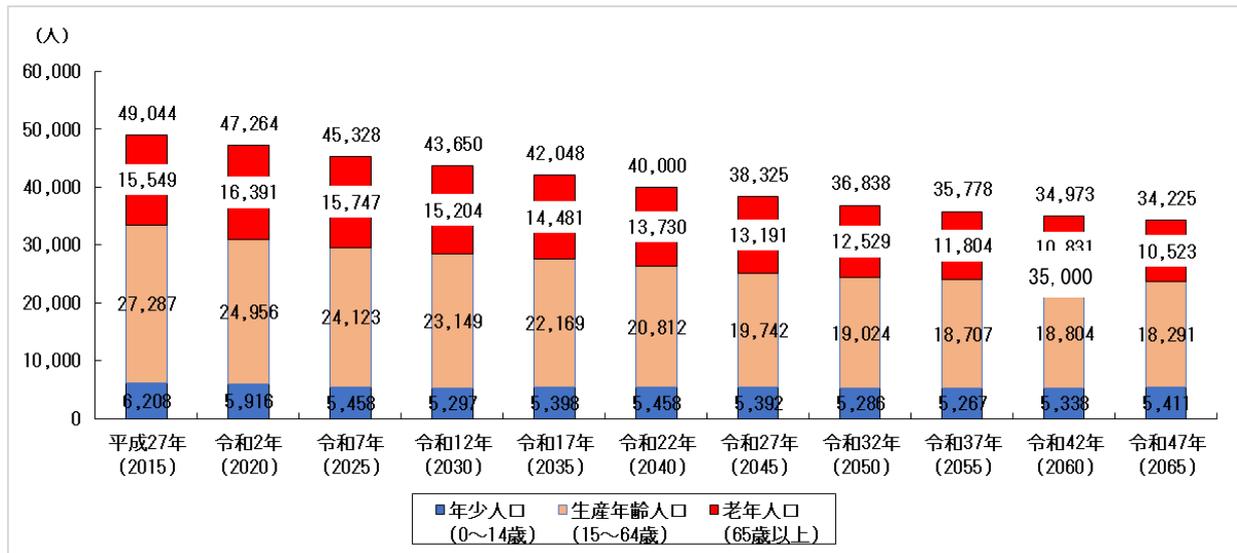
※総人口は四捨五入による表示であるため、年齢3区分別人口の総数と一致しない場合があります。

年齢3区分別人口構成比



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

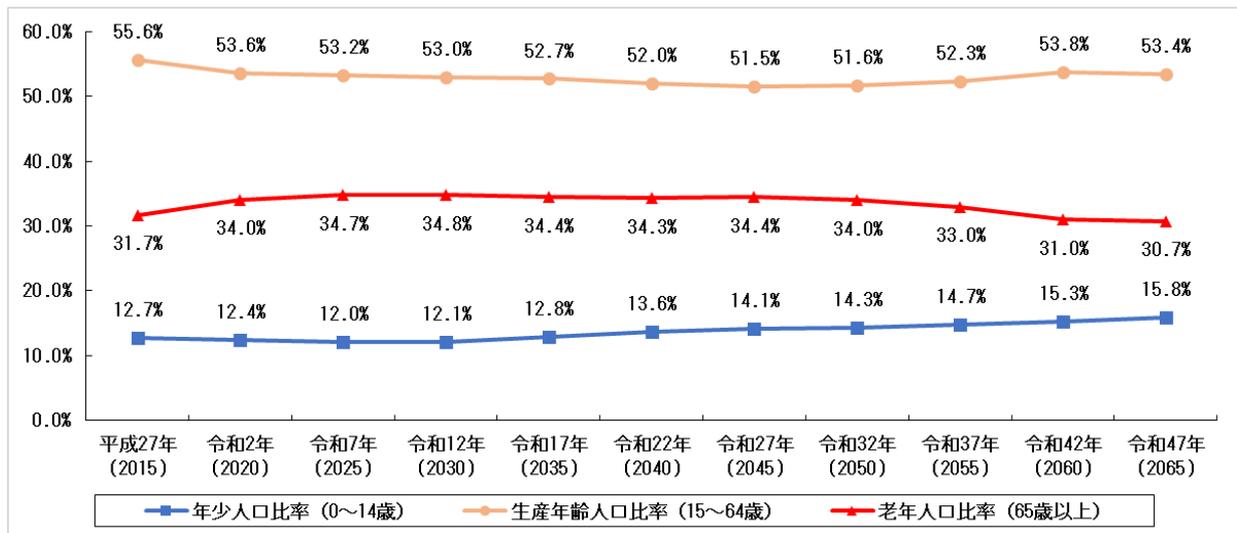
5 シミュレーション3（社人研推計に準拠し出生率上昇と社会移動調整）



	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
年少人口 (0~14歳)	6,208	5,841	5,458	5,297	5,398	5,458	5,392	5,286	5,267	5,338	5,411
生産年齢人口 (15~64歳)	27,287	25,327	24,123	23,149	22,169	20,812	19,742	19,024	18,707	18,804	18,291
老年人口 (65歳以上)	15,549	16,090	15,747	15,204	14,481	13,730	13,191	12,529	11,804	10,831	10,523
総人口	49,044	47,258	45,328	43,650	42,048	40,000	38,325	36,839	35,778	35,000	34,225

※総人口は四捨五入による表示であるため、年齢3区分別人口の総数と一致しない場合があります。

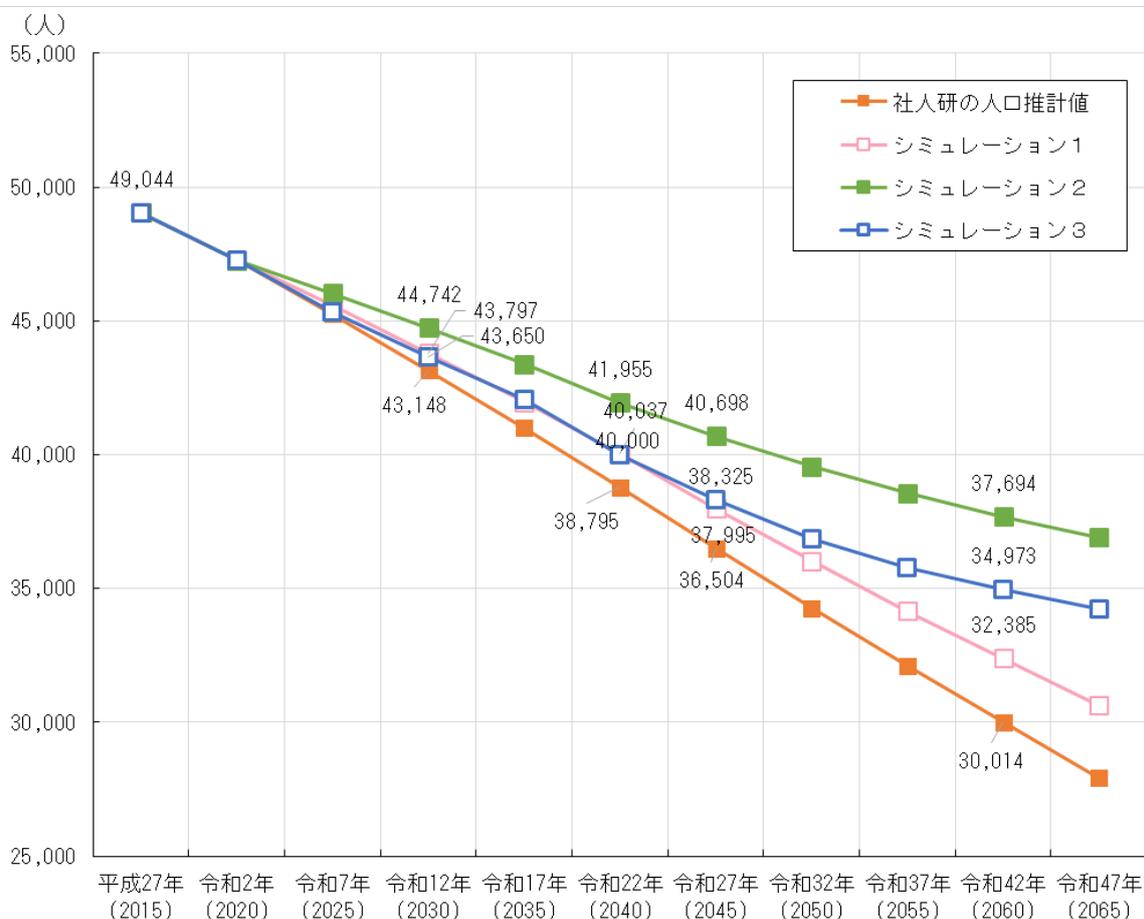
年齢3区分別人口構成比



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

6 4 パターンの比較グラフ

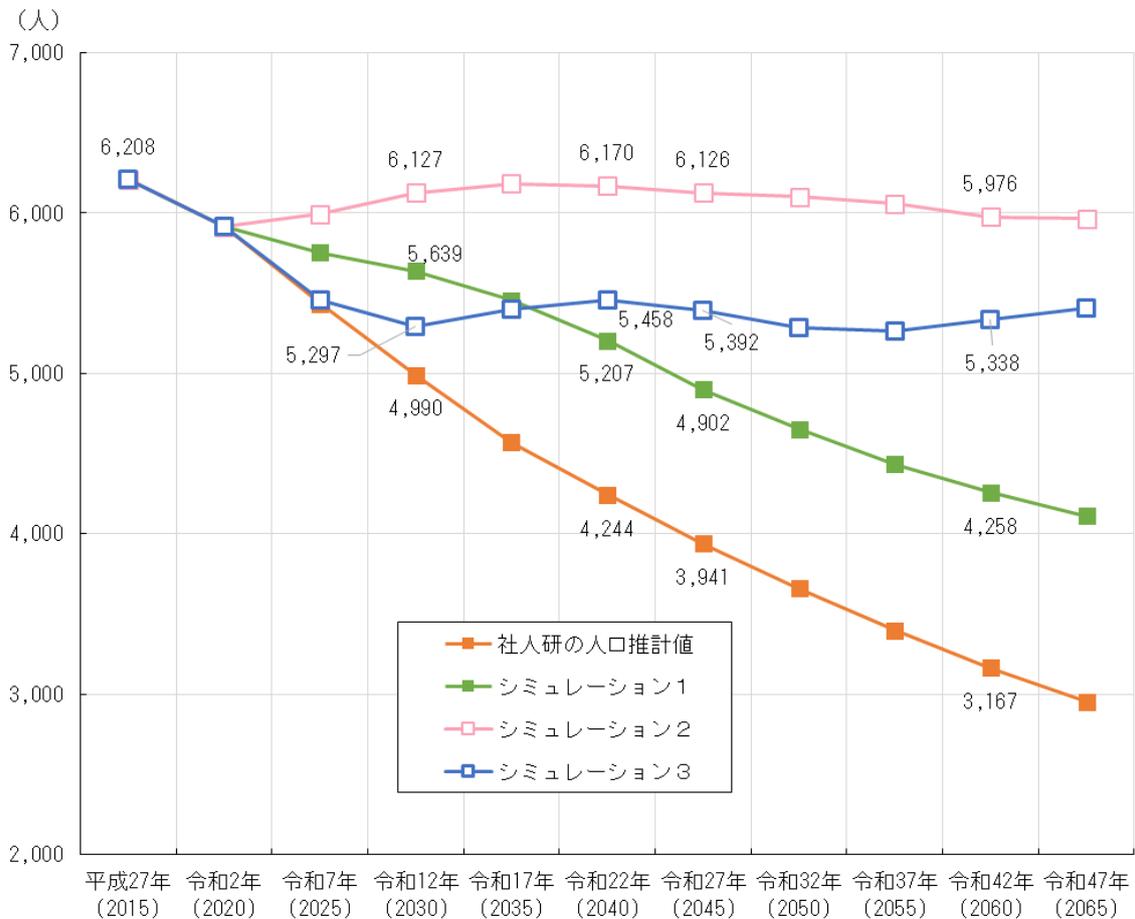
(1) 総人口の比較



試算結果の概要

- 社人研の人口推計値は、4つの試算結果の中で最も低位で推移し、対平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲12.0%、令和27(2045)年には▲25.6%、令和42(2060)年には▲38.8%まで減少すると予測されています。
- 4つの試算結果を比較すると、社会増減を均衡とした場合のシミュレーション2が最も人口減少の少ない試算となり、平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲8.8%、令和27(2045)年には▲17.06%、令和42(2060)年には▲23.1%の減少にとどまることになります。
- 自然増にのみに視点を当てたシミュレーション1は、対2015年(平成27年)比で、令和12(2030)年には▲10.7%、令和27(2045)年には▲22.5%、令和42(2060)年には▲34.0%の減少となります。
- 自然増減と社会増減を想定したシミュレーション3では、対平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲11.0%、令和27(2045)年には▲21.9%、令和42(2060)年には▲30.2%の減少となります。

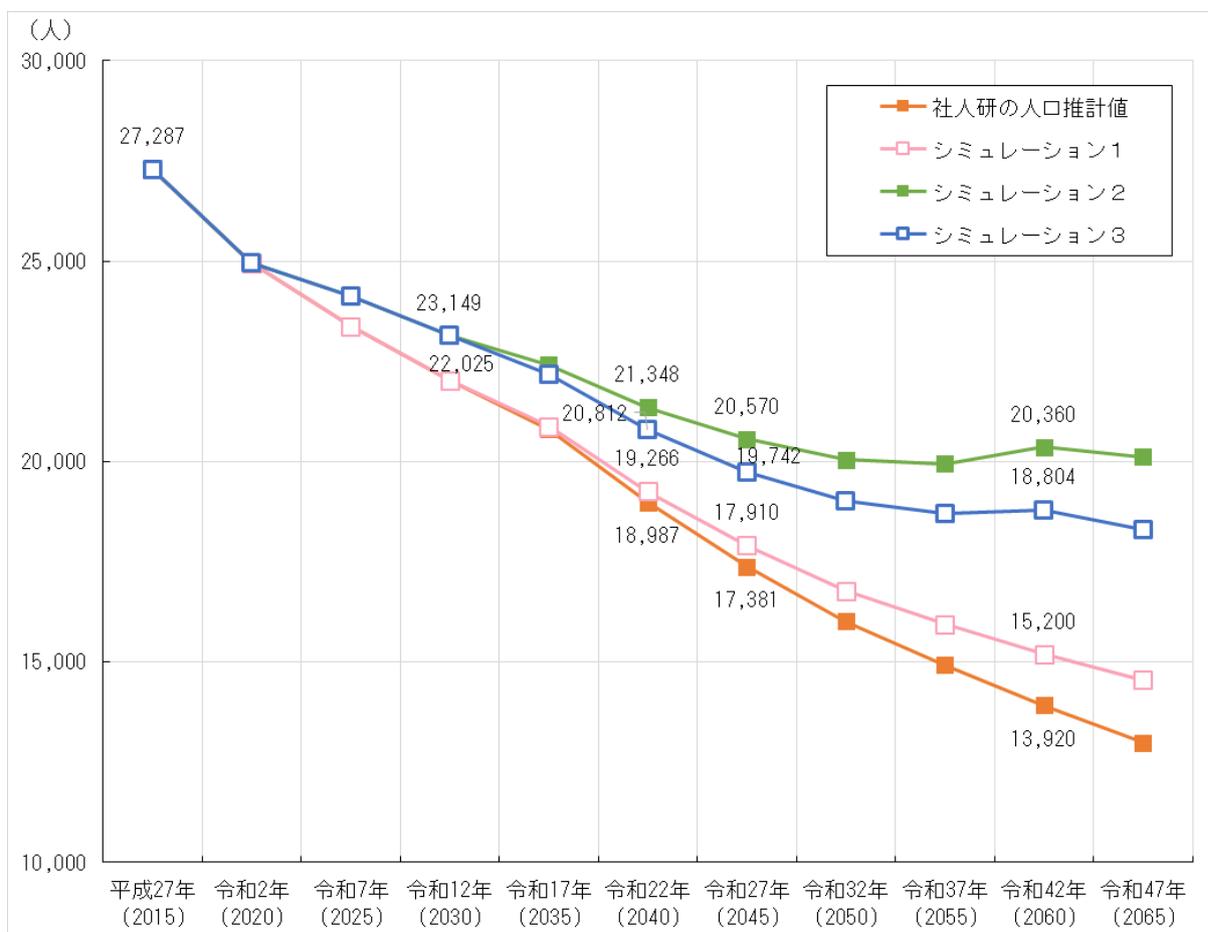
(2) 年少人口の比較



試算結果の概要

- 社人研の人口推計値は、4つの試算結果の中で最も人口減少が大きく、対2015年（平成27年）比で、2030年（令和12年）には▲19.6%、2045年（令和27年）には▲36.5%、令和42（2060）年には▲49.0%まで減少すると予測されています。
- 4つの試算結果を比較すると、シミュレーション2が、人口減少が少なく、2015年（平成27年）比で、2030年（令和12年）には▲1.3%、2045年（令和27年）も▲1.3%、令和42（2060）年には▲3.7%の減少にとどまっています。
- シミュレーション1は、対2015年（平成27年）比で、2030年（令和12年）には▲9.2%、2045年（令和27年）には▲21.0%、令和42（2060）年には▲31.4%の減少となります。
- シミュレーション3では、対2015年（平成27年）比で、2030年（令和12年）には▲14.7%となった後やや増加し、2045年（令和27年）には▲13.1%、令和42（2060）年には▲14.0%の減少となります。

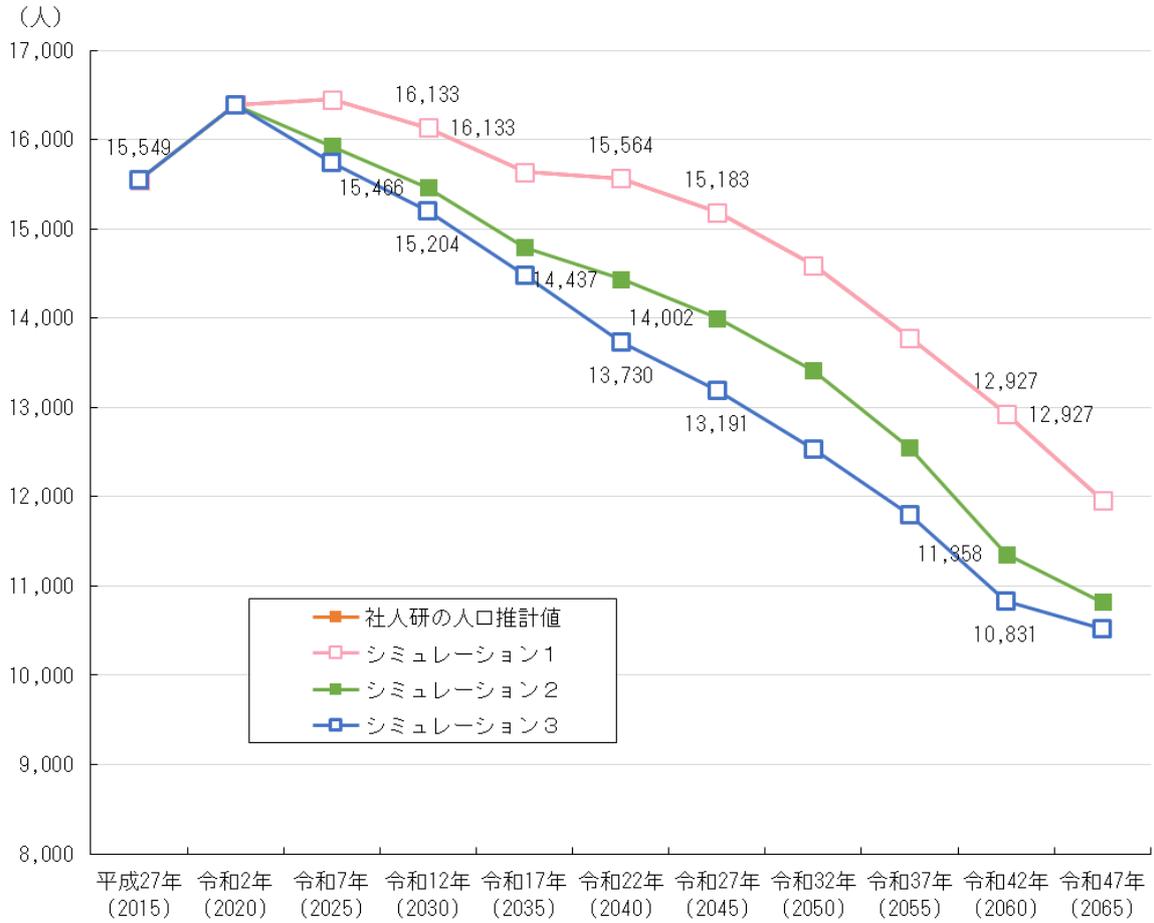
(3) 生産年齢人口の比較



試算結果の概要

- 社人研の人口推計値は、4つの試算結果の中で最も人口減少が大きく、対平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲19.3%、令和27(2045)年には▲36.3%、令和42(2060)年には▲49.0%まで減少すると予測されています。
- 4つの試算結果を比較すると、シミュレーション2が、人口減少が少なく、平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲15.2%、令和27(2045)年には▲24.6%、令和42(2060)年には▲25.4%の減少となっています。
- シミュレーション1は、対平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲19.3%、令和27(2045)年には▲34.4%、令和42(2060)年には▲44.3%の減少となります。
- シミュレーション3では、対平成27(2015)年比で、令和12(2030)年には▲15.2%、令和27(2045)年には▲27.7%、令和42(2060)年には▲31.1%の減少となります。

(4) 老年人口の比較



試算結果の概要

- 社人研の人口推計値及びシミュレーション1が最も人口減少の少ない試算となり、令和7（2025）年まで増加した後減少し、平成27（2015）年比で、令和12（2030）年は3.8%の増加、令和27（2045）年には▲2.4%、令和42（2060）年には▲16.9%の減少となっています。
- シミュレーション2では、対平成27（2015）年比で、令和12（2030）年には▲0.5%、令和27（2045）年には▲9.9%、令和42（2060）年には▲27.0%の減少となります。
- シミュレーション3では、対平成27（2015）年比で、令和12（2030）年には▲2.2%、令和27（2045）年には▲15.2%、令和42（2060）年には▲30.3%の減少となります。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研の推計をもとに年齢3区分別人口をみると、年少人口の減少率は、平成27（2015）年を100%とすると、令和42（2060）年には51%にまで減少することが予想されます。

生産年齢人口では、令和42（2060）年には51%にまで減少することが予想されます。

一方、老年人口は令和7（2025）年まで106%まで増加しますが、以降減少し、平成27（2015）年と比較して83%まで減少することが予想されます。

これらを踏まえて、このまま人口減少対策を講じなかった場合の本市の将来に与える影響について分析・考察をしていきます。

（1）財政状況への影響

人口減少が進むと同時に各種の税収も減少します。しかし、公共施設やその他のインフラにはこれまでと同様の維持管理費用が発生することとなります。

また、人口減少により、これまでの公共施設および公共サービスに対する利用者数も減少することが予想されるため、非効率な公共施設および公共サービスの見直しも必要となります。

（2）事業所数の減少

平成27（2015）年の総人口と比べ、令和42（2060）年では、人口が61%にまで減少することが推計されます。これに伴い、飲食店やスーパー、ホームセンターなど地域内での消費を主体とする事業所の収入は人口の減少に比例して減少することが予想されます。

このまま人口減少対策を講じなかった場合、これまでのようなサービスが身近に受けられなくなることが懸念されます。

（3）1人あたりの社会保障費の増加

老年人口の減少率よりも、生産年齢人口の減少率の方が大きく、老年人口1人を支える生産年齢人口は、平成27（2015）年の1.75から令和22（2040）年には1.22、令和42（2060）年には1.08にまで減少すると予想されます。

これにより、1人あたりの社会保障費の負担増が懸念されます。

（4）小・中学生の生徒数

このまま人口減少対策を講じなかった場合、令和42（2060）年の年少人口は、平成27（2015）年と比較して、51%にまで減少すると推計されます。

市内には、小学校が14校、中学校が5校（ともに令和3年4月1日現在）ありますが、このまま人口減少が推移すると、現在の状況を維持するのは極めて困難となります。

第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市においては、昭和60(1985)年の57,306人をピークに総人口は減少しつづけています。人口減少は一般的に大きく3段階に分かれます。「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分されます。

本市では、令和7(2025)年まで老年人口が増加することが推察されるため、「第1段階」の末期に位置しており、今後の若年人口の加速的減少が懸念されます。

さらに、本市の最大の特徴として、20歳前後の進学・就職時の人口流出が多く、その大部分が戻ってきていないことが挙げられます。本市における合計特殊出生率は、平成27(2015)年で1.62となっており、国(1.45)と比較して高い数値となっていますが、子育て世代が少ない現状において、人口減少を遅減させるためには、子育て世代人口を現在よりも改善し、併せて合計特殊出生率をさらに高めることが求められます。

(2) 市民意識調査結果(子育てに関する項目を抜粋)

■調査概要

調査目的	より効率的で質の高い行政サービスの実現をめざし、市民の生活実態、問題意識や行動実態などの現状値を把握し、今後の市政運営の参考とするもの。
調査地域	倉吉市全域
調査対象	市内在住の20歳以上の人
調査方法	対象者に調査票を郵送、回収
調査時期	令和2年5月7日～5月31日
配布数(回収数)	2,500(1,256)
回収率	50.2%

■調査結果の概要

- ①理想とする子どもの数は、男性が2.12人、女性が2.08人、平均2.10人となりました。
- ②倉吉市が子育てしやすい環境が整っているかは、「そう思う(そう思うとどちらかと言えばそう思うの合計)」が61.1%、「そう思わない(全くそう思わないとどちらかと言えばそう思わないの合計)」が25.6%、わからないが13.3%となりました。

- ③子育てに不安を感じているかは、「不安（かなり不安とどちらかと言えば不安の合計）」が48.7%、「不安でない（全く不安でないとどちらかと言えば不安でないの合計）」が51.3%となりました。
- ④子育てについて不安を感じる内容は、複数回答で228件のうち、「経済的に不安である」が50件、「子どもとの時間を十分にとれない」が35件、「子どもとの接し方に自信が持てない」が31件となりました。

（3）目指すべき将来の方向

倉吉市における現状と課題から、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組みにおいて以下がポイントとなります。

- 社会減を抑制するため、IJUターン者（特に子育て世代）を呼び込む。
- 女性の合計特殊出生率を上げる。

2. 人口の将来展望

社人研の推計では、本市の総人口は、令和 42（2060）年に 30,014 人にまで減少すると予想されていますが、このような急激な人口減少は、地域経済への影響が大きく、地域活力の低下を招きます。

このため、本市では、総合戦略やその他の計画の実施により、シミュレーション 3（社人研推計に準拠し出生率上昇と社会移動人口を調整）による人口推計となるよう、合計特殊出生率および社会動態を以下のとおり設定し、目標人口を令和 22（2040）年には 40,000 人、令和 42（2060）年には 35,000 人を維持するよう目標設定をします。

■合計特殊出生率

令和 2（2020）年の合計特殊出生率 1.70 に設定し、令和 37（2055）年に合計特殊出生率が 2.07（人口置換水準）となるよう毎年 0.01 ずつ上昇させ、出生数の増加を図ります。

■社会動態

流入人口については、子育て世代を中心に毎年 30 人程度の増加を目指します。具体的には、平成 27（2015）年に 92 人の社会減となっていました。令和 3（2021）年から令和 12（2030）年の 10 年間で、年平均 18 人の転出超過の改善を目標とします。

1 人口対策による効果（従来区分）

シミュレーション3では、令和42(2060)年の年少人口は、平成27(2015)年の86.0%となり、生産年齢人口は68.9%となります。また、総人口は、平成27(2015)年の71.3%となり、社人研推計値の61.2%よりも改善されます。

年齢4区分別人口の推移（シミュレーション3）

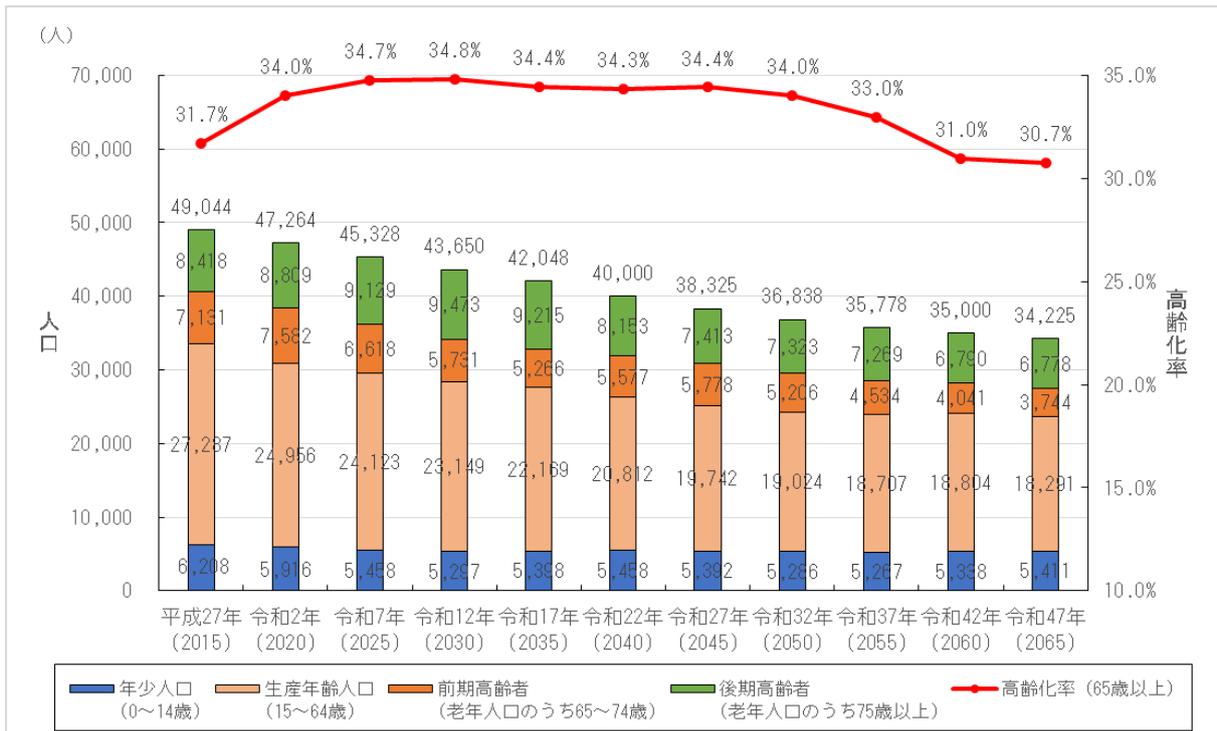
	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和27年 (2045)	令和42年 (2060)
	国勢調査	目標値（シミュレーション3推計値）			
年少人口（0～14歳）	6,208	5,841	5,297	5,392	5,338
対平成27(2015)年比（%）	100.0	94.1	85.3	86.9	86.0
生産年齢人口（15～64歳）	27,287	25,327	23,149	19,742	18,804
対平成27(2015)年比（%）	100.0	92.8	84.8	72.4	68.9
前期高齢者（65～74歳）	7,131	7,545	5,528	5,351	3,334
対平成27(2015)年比（%）	100.0	105.8	77.5	75.0	46.8
後期高齢者（75歳以上）	8,418	8,545	9,676	7,841	7,497
対平成27(2015)年比（%）	100.0	101.5	114.9	93.1	89.1
総人口	49,044	47,258	40,000	38,325	35,000
対平成27(2015)年比（%）	100.0	96.4	89.0	78.1	71.3

※人口は四捨五入による表示であるため、年齢4区分別人口の総数と総人口、また年齢3区分別人口の数値とは一致しない場合があります。

年齢4区分別人口の推移（社人研推計値）

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和27年 (2045)	令和42年 (2060)
	国勢調査	社人研推計値			
年少人口（0～14歳）	6,208	5,916	4,990	3,941	3,167
対平成27(2015)年比（%）	100.0	95.3	80.4	63.5	51.0
生産年齢人口（15～64歳）	27,287	24,956	22,025	17,381	13,920
対平成27(2015)年比（%）	100.0	91.5	80.7	63.7	51.0
前期高齢者（65～74歳）	7,131	7,582	5,731	5,778	4,041
対平成27(2015)年比（%）	100.0	106.3	80.4	81.0	56.7
後期高齢者（75歳以上）	8,418	8,809	10,402	9,405	8,886
対平成27(2015)年比（%）	100.0	104.6	123.6	111.7	105.6
総人口	49,044	47,264	43,148	36,504	30,014
対平成27(2015)年比（%）	100.0	96.4	88.0	74.4	61.2

年齢4区分別人口の推移（シミュレーション3）



2 人口対策による効果（独自区分）

シミュレーション3では、令和42（2060）年の年少人口は、平成27（2015）年の83.9%となり、生産年齢人口は68.6%となります。また、総人口は、平成27（2015）年の71.3%となり、社人研推計値の61.2%よりも改善されます。

年齢4区分別人口の推移（シミュレーション3）（独自区分）

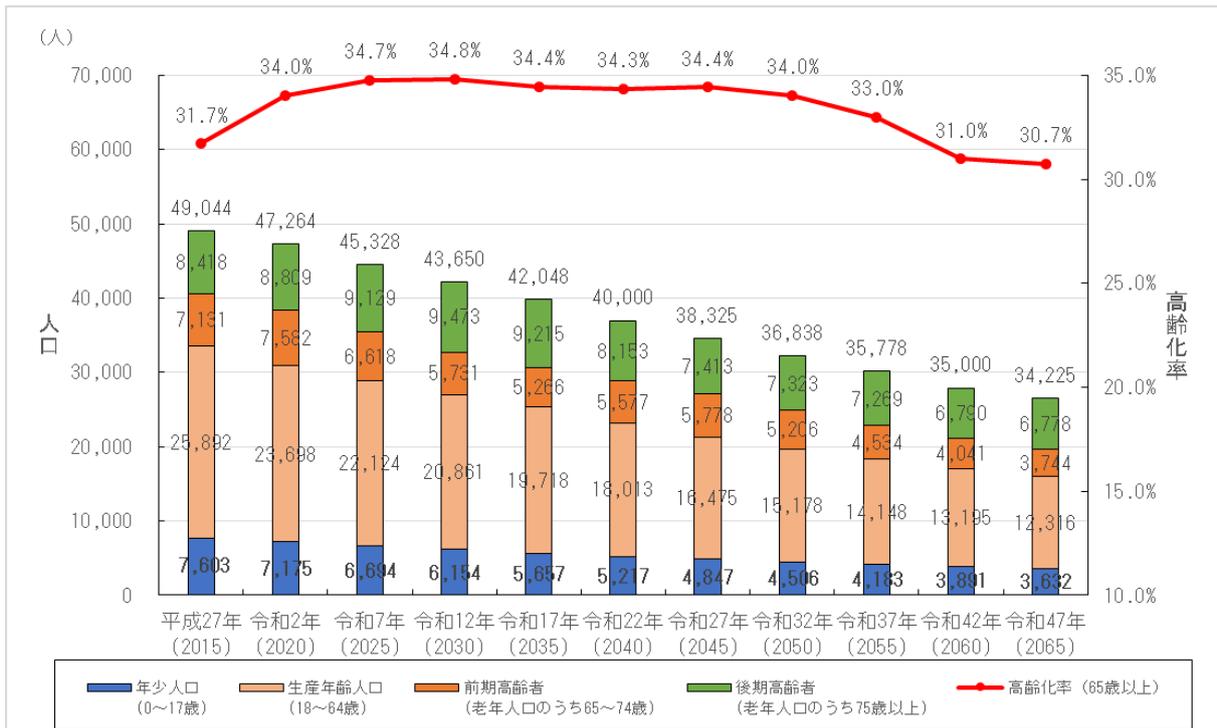
	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和27年 (2045)	令和42年 (2060)
	国勢調査	目標値（シミュレーション3推計値）			
年少人口（0～17歳）	7,604	7,097	6,457	6,485	6,381
対平成27（2015）年比（%）	100.0	93.3	84.9	85.3	83.9
生産年齢人口（18～64歳）	25,891	24,071	21,989	18,649	17,761
対平成27（2015）年比（%）	100.0	93.0	84.9	72.0	68.6
前期高齢者（65～74歳）	7,131	7,545	5,528	5,351	3,334
対平成27（2015）年比（%）	100.0	105.8	77.5	75.0	46.8
後期高齢者（75歳以上）	8,418	8,545	9,676	7,841	7,497
対平成27（2015）年比（%）	100.0	101.5	114.9	93.1	89.1
総人口	49,044	47,258	40,000	38,325	35,000
対平成27（2015）年比（%）	100.0	96.4	89.0	78.1	71.3

※人口は四捨五入による表示であるため、年齢4区分別人口の総数と総人口、また年齢3区分別人口の数値とは一致しない場合があります。

年齢4区分別人口の推移（社人研推計値）（独自区分）

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和27年 (2045)	令和42年 (2060)
	国勢調査	社人研推計値			
年少人口（0～17歳）	7,604	7,175	6,154	4,847	3,891
対平成27（2015）年比（%）	100.0	94.4	80.9	63.8	51.2
生産年齢人口（18～64歳）	25,891	23,698	20,861	16,475	13,195
対平成27（2015）年比（%）	100.0	91.5	80.6	63.6	51.0
前期高齢者（65～74歳）	7,131	7,582	5,731	5,778	4,041
対平成27（2015）年比（%）	100.0	106.3	80.4	81.0	56.7
後期高齢者（75歳以上）	8,418	8,809	10,402	9,405	8,886
対平成27（2015）年比（%）	100.0	104.6	123.6	111.7	105.6
総人口	49,044	47,264	43,148	36,504	30,014
対平成27（2015）年比（%）	100.0	96.4	88.0	74.4	61.2

年齢4区分別人口の推移（シミュレーション3）（独自区分）

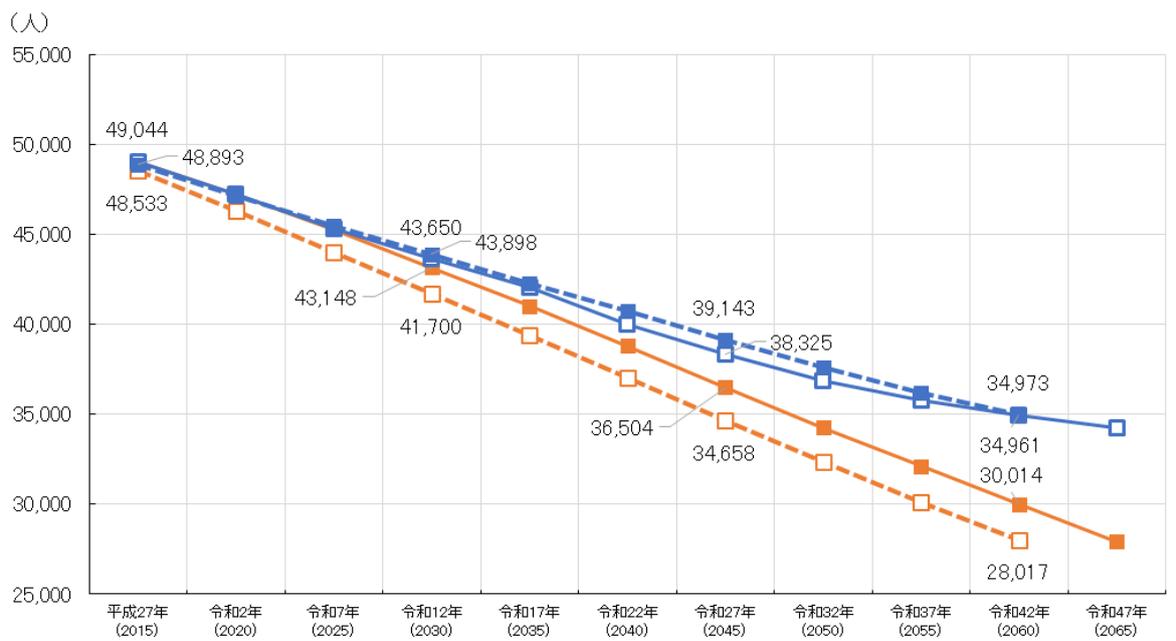


3 第1期との比較

社人研推計値は、前回と比較して、令和12(2030)年で約1,500人増加、令和42(2060)年では約2,000人の増加となっています。

本市の将来展望の数値は、前回と比較して、令和12(2030)年で約250人減少ですが、令和42(2060)年ではほぼ同数となっています。

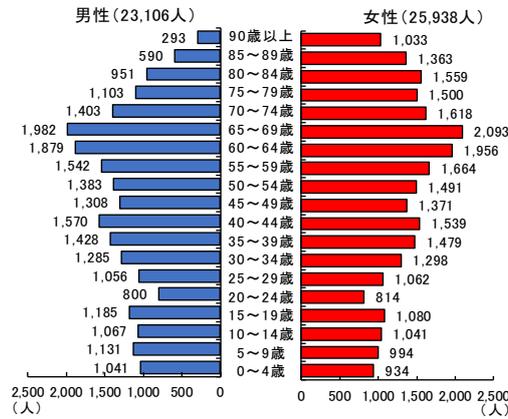
総人口の比較



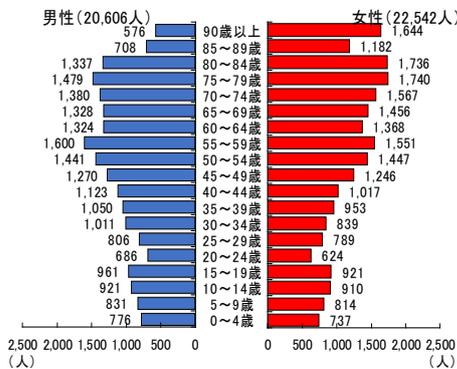
	社会動態	自然動態
今回の社人研推計値 	平成27(2015)年～令和2(2020)年の純移動率を平成27(2015)年～令和2(2020)年にかけて定率で縮小させパターンを令和27(2045)年まで繰り返し、令和32(2050)年以降は一定とする。	【合計特殊出生率】 1.7前後で推移し、令和27(2045)年に1.71となって以降は一定とする。
前回の社人研推計値 	2005(平成17)年～2010(平成22)年の純移動率を平成27(2015)年～令和2(2020)年にかけて定率で縮小させ、以降は一定とする。	【合計特殊出生率】 1.55前後で推移し、令和22(2040)年に1.53となって以降は一定とする。
今回の将来展望 (シミュレーション3) 	社人研準拠をもとに令和3(2021)年から令和12(2030)年の10年間で、転出超過を年平均18人抑制すると仮定する。	【合計特殊出生率】 平成27(2015)年の1.62から緩やかに上昇させ、令和37(2055)年に2.07となって以降は一定とする。
前回の将来展望 	社人研準拠と同様	【合計特殊出生率】 平成25(2013)年の1.75が令和2(2020)年に1.8、令和22(2040)年に2.1に上昇したと想定する。

4 人口ピラミッドの推移

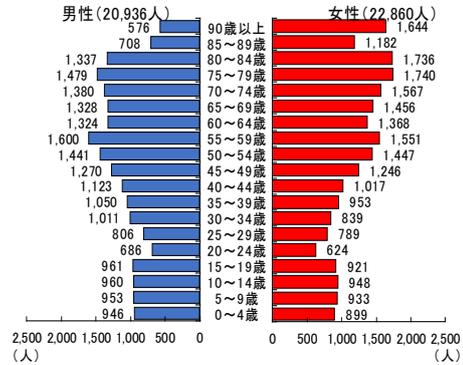
平成27 (2015) 年【国勢調査】



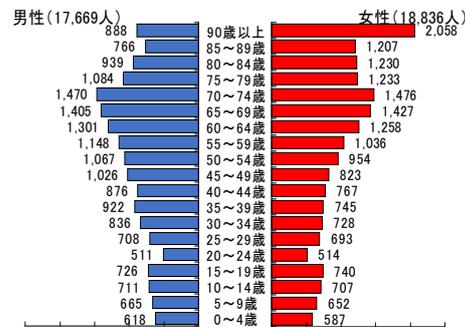
令和12 (2030) 年【社人研推計】



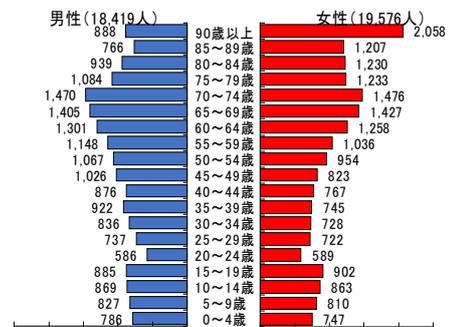
令和12 (2030) 年【シミュレーション1】



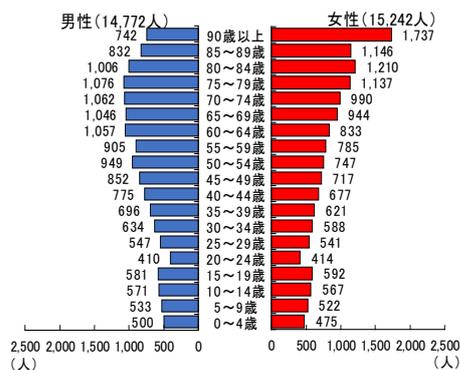
令和27 (2045) 年【社人研推計】



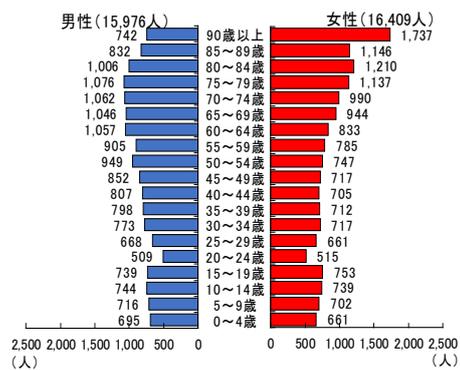
令和27 (2045) 年【シミュレーション1】



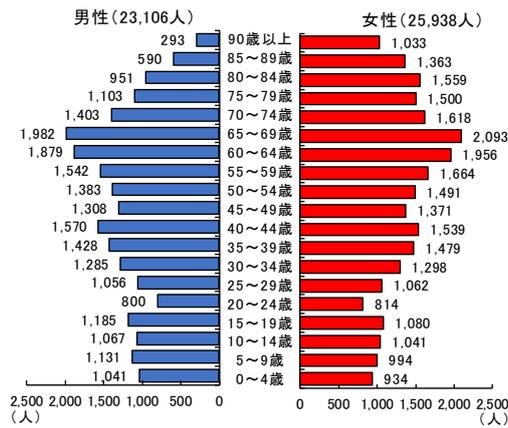
令和42 (2060) 年【社人研推計】



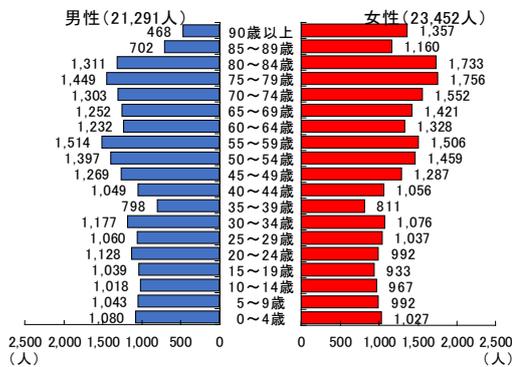
令和42 (2060) 年【シミュレーション1】



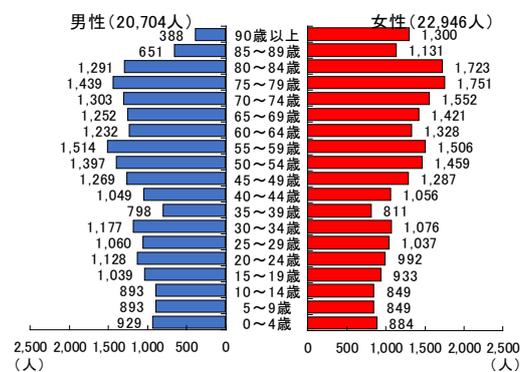
平成27 (2015) 年【国勢調査】



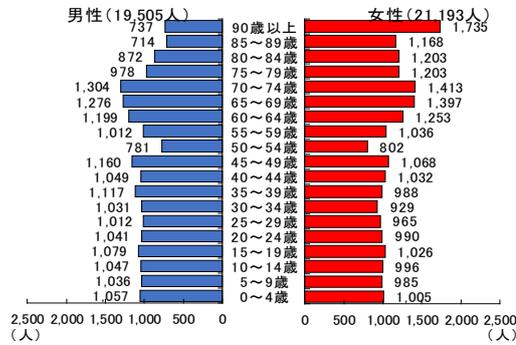
令和12 (2030) 年【シミュレーション2】



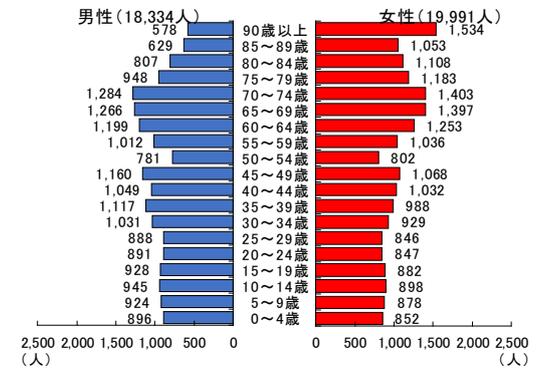
令和12 (2030) 年【シミュレーション3】



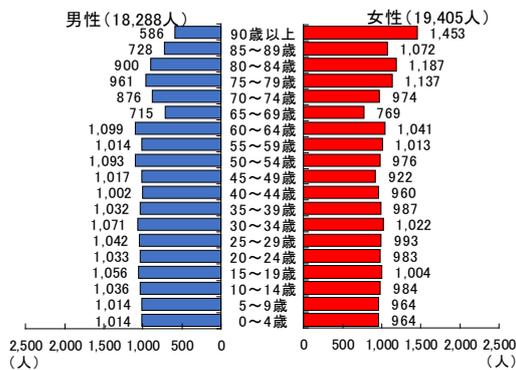
令和27 (2045) 年【シミュレーション2】



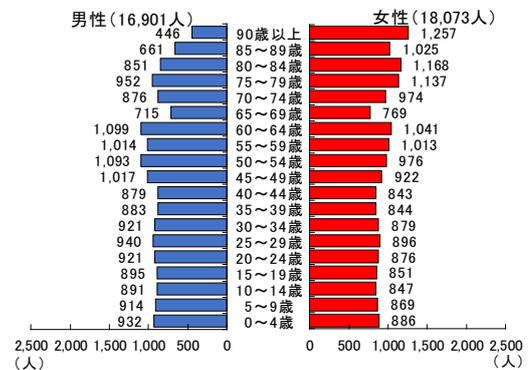
令和27 (2045) 年【シミュレーション3】



令和42 (2060) 年【シミュレーション2】



令和42 (2060) 年【シミュレーション3】



倉吉市人口ビジョン

発行年月：令和3（2021）年3月

発行：倉吉市

編集：倉吉市総務部企画課

住所：〒682-8611 鳥取県倉吉市葵町722番地

電話：0858-22-8161

FAX：0858-22-8144